

平成 28 年 度

仙台市一般会計・特別会計(公営企業  
会計を除く。)歳入歳出決算及び仙台市  
土地開発基金運用状況審査意見書

仙台市監査委員



H29 監 監 第 630 号

平成 29 年 8 月 28 日

仙台市長 郡 和 子 様

仙台市監査委員	寺 田 清 伸
同	須 藤 裕 州
同	嶋 中 貴 志
同	倉 林 千枝子

#### 決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 28 年度仙台市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書並びに平成 28 年度仙台市土地開発基金運用状況報告書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。

なお，地方自治法第 199 条の 2 の規定により，監査委員寺田清伸を市民局の所管事項に係る決算審査について除斥しました。



# 目 次

## 平成28年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概況等	5
1	総 括	5
	(1) 行財政運営方針等	5
	(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	9
2	一般会計歳入歳出決算	10
	(1) 概 況	10
	(2) 歳 入	10
	① 財源別決算状況	11
	② 款別決算状況	12
	③ 不納欠損額	22
	④ 収入未済額	23
	(3) 歳 出	24
	① 款別決算状況	24
	② 人件費の決算状況	32
	③ 他会計への繰出金の状況	32
3	特別会計歳入歳出決算	34
	(1) 概 況	34
	(2) 会計別決算状況	36
	(3) 繰入金・繰出金	42
	(4) 市 債	42
4	債務負担行為	44
5	財 産	46

平成28年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の対象 ..... 97  
第2 審査の期間 ..... 97  
第3 審査の方法 ..... 97  
第4 審査の結果 ..... 97  
第5 運用の状況 ..... 97

凡 例

- 1 各表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 比率は、原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」 …… 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1000%以上の増減率等の無意味なもの
  - 「0」 …… 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「0.0」 …… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」 …… 負数又は減数

# 平成28年度仙台市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 平成28年度 仙台市一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度 仙台市都市改造事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 仙台市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 仙台市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 仙台市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 仙台市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 仙台市公債管理特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 仙台市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 仙台市新墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 仙台市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 仙台市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類，歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

平成28年度 仙台市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成29年7月3日から同年8月22日まで

## 第3 審査の方法

審査は，平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書について，計数の正確性，支出命令等との符合，収支の適法性等に関して，関係局長等からの説明聴取等の方法により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出決算，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，かつ，それらの計数は証書類と符合し正確であり，予算執行状況についても，おおむね適正であると認める。

なお，当年度の決算の概況等は「第5 決算の概況等」のとおりであるが，留意を要する事項等について概括すると，次のとおりである。

## (1) 一般会計の決算について

歳入は前年度に比べ9.8%、528億1,549万円減少して4,886億3,885万円となり、歳出は前年度に比べ9.1%、476億2,731万円減少して4,763億6,714万円となった。その結果、形式収支で122億7,171万円、実質収支で32億5,648万円の黒字となった。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では、1億円の黒字となった。

歳入面では、歳入の根幹をなす市税が、個人市民税や固定資産税の増加等により、前年度に比べ1.1%、20億8,202万円の増加となった。また、高速鉄道事業会計貸付金（元金）収入が増加したこと等により諸収入17.4%、57億5,763万円、不動産売却収入が増加したこと等により財産収入29.9%、12億8,466万円がそれぞれ増加した。このほか、県支出金3.6%、7億9,569万円、分担金及び負担金9.9%、3億5,887万円がそれぞれ増加した。一方、復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の減少等により繰入金が、前年度に比べ52.2%、218億3,532万円の大幅な減少となった。また、地下鉄東西線建設工事に係る補助及び出資の減少に伴う高速鉄道事業債の減少等により市債26.3%、154億43万円が減少した。このほか、国庫支出金11.4%、95億1,098万円、繰越金37.3%、94億2,396万円、地方交付税14.5%、46億6,711万円、地方消費税交付金8.0%、16億7,791万円、株式等譲渡所得割交付金64.0%、3億6,308万円、配当割交付金35.4%、1億9,479万円、利子割交付金49.4%、1億1,970万円がそれぞれ減少した。

不納欠損額は、前年度に比べ、歳入全体で31.3%、2億2,849万円減少して5億150万円となっている。また、収入未済額は、歳入全体で53億1,108万円であり、前年度に比べ8.2%、4億7,641万円減少している。不納欠損額及び収入未済額の多くを占める市税については、滞納整理実施計画に基づく各種徴収対策の進捗管理の徹底や、税目ごとの収納状況分析による対策の実施等により、収入率は、0.4ポイント上昇して97.9%となり、5年連続で上昇した。負担の公平性及び歳入確保のため、引き続き不納欠損処分の慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、積極的な滞納債権の回収を通じた収入未済額の縮減に努めることを望むものである。

他方、歳出面では、臨時福祉給付金支給や子ども・子育て支援新制度に要する経費が増加したこと等により健康福祉費が前年度に比べ5.6%、93億453万円増加した。また、清掃工場施設整備費の増加等により環境費27.8%、43億5,600万円、小学校用地の取得等により教育費7.2%、26億9,748万円、公債管理特別会計繰出金の増加等により公債費4.6%、26億4,940万円がそれぞれ増加した。一方、復興公営住宅建設、津波被災地域防災集団移転促進の減少等により土木費36.9%、370億5,194万円、地下鉄東西線に係る高速鉄道事業繰出金の減少等により諸支出金53.7%、116億6,827万円、東日本大震災復興交付金基金積立金の減少等により総務費15.9%、87億7,395万円、中小企業活性化基金積立金、地域産業金融支援の減少等により経済費22.5%、65億4,346万円、社会福祉施設災害復旧費の皆減等により災害復旧費15.7%、9億8,520万円がそれぞれ減少した。

当年度末の市債残高を見ると、土木債36億9,520万円、高速鉄道事業債16億8,596万円が減少したこと等により、前年度に比べ0.6%、51億1,949万円減少して8,412億5,006万円となっ



ている。しかし、市債残高が依然として多額で推移していることから、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、適正な市債管理に努める必要がある。

## (2) 特別会計の決算について

10会計の合計で歳入は前年度に比べ3.5%、117億3,138万円減少して3,231億2,252万円となり、歳出は前年度に比べ4.0%、133億365万円減少して3,157億7,314万円となった。その結果、形式収支で73億4,938万円、実質収支で52億6,094万円の黒字となり、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では7億4,220万円の黒字となった。

また、実質収支において、国民健康保険事業特別会計、駐車場事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の6会計で黒字となっており、都市改造事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の4会計で収支が同額となっている。なお、国民健康保険事業特別会計で実質収支が黒字となった主な要因は、前年度と同様に国から被災自治体への財政支援が実施されたことによるものである。

市債発行額は4会計で371億9,590万円であり、前年度に比べ19.2%、88億2,830万円の減少となったが、これは、公債管理特別会計において借換債の発行額が減少したこと等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、前年度に比べ0.1%、188万円増加して18億8,075万円となった。また、収入未済額は、前年度に比べ19.2%、8億5,364万円減少して35億8,090万円となっている。収入未済額の多くを占める国民健康保険料については、嘱託職員を増員して正職員との明確な役割分担のもとで滞納整理に取り組んだことや、低所得者世帯等に対して減免制度を積極的に勧奨し保険料納付へとつなげたこと等により、収入率は、1.9ポイント上昇して82.0%となり、6年連続で上昇した。国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、収入率向上に向け、引き続き積極的に取り組むことを望むものである。

## (3) 総括

平成28年度の決算は、一般会計において、復興事業の進捗に伴い、前年度から歳入で528億円、歳出で476億円減少し、前年度より決算規模が縮小している。

平成29年1月に試算された中期財政見通しでは、平成30年度から平成32年度までの各年度において250億円以上の財源不足が見込まれており、収支差解消のための財源対策には限りがあることから、中長期的な財政運営を見据えた財政運営の健全化に努める必要がある。

歳入の根幹をなす市税収入は、固定資産税収入の増加や滞納整理への取組み強化等により前年度を上回った。市税収入の確保は、行財政運営の要であることから、若年層の定住の促進、交流人口の拡大、地域経済の活性化等の税源涵養に係る施策の推進に今後とも期待するものである。

収入率の向上は、市民負担の公平性を維持することからも、欠かせない取組みである。市税は徴収対策の進捗管理の徹底や税目ごとの収納状況分析による対策の実施等により、収入

率が昭和25年の地方税法施行以来、最高となった。また、国民健康保険料は嘱託職員を増員して正職員との明確な役割分担のもとで滞納整理に取り組んだこと等により、収入率が前年度を上回った。引き続き両部門をはじめとした収入項目を所管する庁内各部門の職員の知識やスキルの向上に努め、収納対策を強化し、収入率の更なる向上に努める必要がある。

市民利用施設の使用料等については、平成28年10月より改定され、受益者負担の適正化に向けた取組みが進められた。また、平成28年第3回定例会においては、市の債権の管理の適正化を図ることを目的として仙台市債権管理条例が議決され、平成29年4月より施行されている。今後は、同条例に基づく統一された枠組みによる適正な債権管理の取組みを進めるほか、保有資産の処分や活用、広告収入の拡充等による歳入の確保にも積極的に取り組むことが重要である。

一方、高まる保育需要や高齢化の更なる進展による社会保障関係費の増加、今後大量更新時期を迎える公共施設の長寿命化対策及び更新に要する経費の増加などの課題も山積しており、一層厳しい財政運営を強いられることが想定される。中長期的視点や経済性・有効性・効率性の観点から既存事業について実施方法の見直しや重点化を行うこと、公共施設の計画的な保全による後年度負担の縮減等、積極的に歳出削減に取り組む必要がある。

本市の持続的発展のためには、効率的・効果的な行財政運営が不可欠であることから、平成28年3月に策定された「仙台市行財政改革推進プラン2016」においては、「将来を見据えた攻めの行財政運営」、「市民とともに進むまちづくり」、「職員の力を最大限生かした市政運営」の3つの実施方針を掲げている。これらの方針に基づく取組みの効果について適宜検証し、適切な行財政運営の推進を望むものである。

本市が取り組んできた震災復興計画は、平成28年3月をもって計画期間が終了した。このうち、日常生活の土台である住まいの再建に関する事業については、概ね完了したものの、蒲生北部地区復興再整備、東部復興道路整備、津波避難道路整備、海岸公園再整備等については、継続して実施する必要がある事業であることから、これらの事業の完了に向けて着実に取り組むことが求められる。また、住まい再建後の被災者の孤立防止やコミュニティづくり、心のケアを含む健康支援、震災の記憶を後世に継承する事業については、引き続き取り組む必要がある。

本市においては、近い将来に人口減少局面に突入し、地域経済の規模が縮小して、税収も減少していく可能性が指摘されている。その一方で、社会保障関係費の増加や、公共施設の長寿命化対策及び更新に要する経費の増加が見込まれる。このような状況の中で本市が持続的な発展をしていくためには、行財政運営の基盤となる財源の確保が重要である。

地下鉄東西線を最大限活用したまちづくりの推進をはじめ、若年層の定住の促進、観光振興等による交流人口の拡大、経済の振興に向けた国家戦略特区制度の有効活用、起業家支援のための各種施策の実施等、地域経済の活性化による税源涵養に係る取組みを積極的に実施し、将来を見据えた都市経営の推進を望むものである。

## 第5 決算の概況等

### 1 総括

#### (1) 行財政運営方針等

平成28年度の国の予算は、「平成28年度予算編成の基本方針」（平成27年11月27日閣議決定）に基づき、「経済・財政再生計画」の初年度に当たることから、「デフレ脱却・経済再生」への取組みを加速させるとともに、歳出改革を着実に推進するとの基本的な考え方に立って編成された。

平成28年度の地方財政計画においては、通常収支分については、歳出面においては、地方創生や地方の重点課題に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画と同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされた。また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとされた。

本市の平成28年度予算においては、歳入面では、市税収入が堅調に推移しているが、復興需要の収束に伴う地域経済の動向、将来的な生産年齢人口のさらなる減少見通しなど不透明な要素があり、歳出面では、社会保障関係費や公共施設の老朽化対策費の増加が見込まれ、財政基盤を強化する必要性がより高まってきているため、地域経済の活性化による税源涵養、適切な債権管理や受益者負担の適正化の推進、公共施設の計画的な保全等による後年度負担の縮減など、中長期的な視点で財政運営の健全性確保の取組みの推進を図るとともに、「わたしたちが開く、新しい仙台」の実現に向けて、施政方針に掲げた施策を基本とし、予算編成が行われた。主要な事業としては、新たな実施計画案の体系に沿い、「学びを多彩な活力につなげる都市づくり」、「地域で支えあう心豊かな社会づくり」、「自然と調和した持続可能な都市づくり」、「人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり」、「復興まちづくり」、「都市経営の推進」に重点的に取り組むものとされた。

#### (当年度の主要事業)

##### 「学びを多彩な活力につなげる都市づくり」

- ・ 文化振興
- ・ せんだい・アート・ノード・プロジェクト
- ・ 八木山動物公園整備
- ・ 確かな学力育成
- ・ いじめ防止対策推進

- ・ 学校教育施設整備
- ・ 学校支援地域本部
- ・ 給食センター対象校アレルギー対応拡充
- ・ 陸奥国分寺跡等整備

#### 「地域で支えあう心豊かな社会づくり」

- ・ 男女共同参画の総合的推進
- ・ 生活困窮者自立支援
- ・ 新たな介護予防ケアマネジメント等推進
- ・ 介護サービス基盤整備促進
- ・ 高齢者保健福祉の推進
- ・ 地域包括支援センター運営
- ・ 障害者施設整備
- ・ 障害者保健福祉の推進
- ・ 障害者差別解消
- ・ すこやか子育てプラン推進
- ・ 子どもの貧困対策
- ・ 災害時情報発信システム整備
- ・ 民間大規模建築物耐震化促進
- ・ 市有施設のトイレ洋式化

#### 「自然と調和した持続可能な都市づくり」

- ・ 低炭素都市づくり推進
- ・ LED照明等の導入推進
- ・ ごみ減量・リサイクル推進
- ・ 仙台駅東西自由通路整備
- ・ 新たな都市交通政策検討調査
- ・ ストック活用型都市再生推進
- ・ まち再生・まち育て活動支援
- ・ 優良建築物等整備
- ・ 東西線フル活用プラン推進
- ・ 杜の都の自転車プラン推進
- ・ コミュニティサイクル利用促進

#### 「人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり」

- ・ 国家戦略特区
- ・ 中小企業経営基盤強化
- ・ 起業支援
- ・ 中小企業人材確保・育成
- ・ 産学連携推進

- ・ 観光客誘致宣伝
- ・ 西部地区観光振興
- ・ 広域観光推進
- ・ インバウンド推進
- ・ コンベンション誘致・受入環境整備
- ・ G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議開催準備
- ・ 農食ビジネス推進
- ・ 農業収益向上推進
- ・ 農業経営体育成支援
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ交流推進

### 「復興まちづくり」

#### ○暮らしや経済の再建に向けた取り組み

- ・ 被災者生活再建支援
- ・ 被災者の健康支援
- ・ 復興まちづくりに向けた町内会等支援
- ・ 蒲生北部地区復興再整備
- ・ 東部市街地排水施設整備
- ・ 津波被災者再建支援金
- ・ 仙台港周辺地区復興支援
- ・ 被災者の雇用促進
- ・ 農業生産基盤整備
- ・ ふるさとの杜再生プロジェクト
- ・ 海岸公園再整備
- ・ 海辺のふる里づくり支援
- ・ 六郷東部地区現地再建まちづくり

#### ○安全・安心確保の取り組み

- ・ 東部復興道路整備
- ・ 津波避難道路整備
- ・ ヘリコプター活動拠点整備
- ・ 避難所等防災体制の充実強化
- ・ 「防災人」づくり
- ・ 仙台版防災教育推進

#### ○震災の経験と教訓の継承・発信に向けた取り組み

- ・ 防災環境都市づくり推進
- ・ 震災復興メモリアル
- ・ 「仙台市復興記録誌」の編さん

#### ○暮らしを支える公共施設等の復旧

- ・ 公共施設等災害復旧

#### 「都市経営の推進」

- ・ 新しい市民協働の仕組みづくり
- ・ 市民協働による地域づくりの推進
- ・ 公共施設総合マネジメント推進
- ・ 債権管理の推進
- ・ 人材育成機能・組織力の強化

(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

本市の平成28年度決算額は、一般会計において、歳入4,886億3,885万円（対前年度比9.8%減少）、歳出4,763億6,714万円（対前年度比9.1%減少）であり、特別会計では、歳入3,231億2,252万円（対前年度比3.5%減少）、歳出3,157億7,314万円（対前年度比4.0%減少）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は8,117億6,138万円の前年度に比べ645億4,688万円減少し、歳出は7,921億4,028万円の前年度に比べ609億3,096万円減少した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表、各会計歳入歳出決算状況は巻末資料第1表のとおりである。

なお、各会計歳入決算状況は巻末資料第2表、各会計歳入決算額の推移は巻末資料第3表、各会計歳出決算状況は巻末資料第8表、各会計歳出決算額の推移は巻末資料第9表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

区 分		27 年 度		28 年 度		対 前 年 度 増 減 比 較	
		金 額	執 行 率	金 額	執 行 率	金 額	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
一 般 会 計	予 算 現 額	585,737,209		532,790,824		△ 52,946,386	△ 9.0
	歳 入	541,454,349	92.4	488,638,851	91.7	△ 52,815,498	△ 9.8
	歳 出	523,994,459	89.5	476,367,141	89.4	△ 47,627,318	△ 9.1
	歳入歳出差引額	17,459,890		12,271,710		△ 5,188,180	
特 別 会 計	予 算 現 額	337,400,176		329,114,503		△ 8,285,673	△ 2.5
	歳 入	334,853,913	99.2	323,122,528	98.2	△ 11,731,385	△ 3.5
	歳 出	329,076,796	97.5	315,773,146	95.9	△ 13,303,650	△ 4.0
	歳入歳出差引額	5,777,117		7,349,383		1,572,265	
合 計	予 算 現 額	923,137,385		861,905,326		△ 61,232,059	△ 6.6
	歳 入	876,308,262	94.9	811,761,380	94.2	△ 64,546,882	△ 7.4
	歳 出	853,071,255	92.4	792,140,287	91.9	△ 60,930,968	△ 7.1
	歳入歳出差引額	23,237,007		19,621,093		△ 3,615,915	



## 2 一般会計歳入歳出決算

### (1) 概況

決算額は歳入4,886億3,885万円、歳出4,763億6,714万円であり、予算現額5,327億9,082万円に対する執行率は歳入91.7%、歳出89.4%で、歳入歳出差引額は122億7,171万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源90億1,522万円（繰越明許費繰越額78億3,094万円、事故繰越し繰越額11億8,428万円）を差し引いた当年度実質収支は、32億5,648万円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への編入額17億円を差し引いた15億5,648万円が翌年度への剰余繰越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、1億円の黒字となっている。

一般会計決算収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	25年度 金額	26年度 金額	27年度 金額	28年度		
				金額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
歳 入 A	577,309,605	570,709,119	541,454,349	488,638,851	△ 52,815,498	△ 9.8
歳 出 B	540,474,680	543,925,265	523,994,459	476,367,141	△ 47,627,318	△ 9.1
歳入歳出差引額 C=A-B	36,834,925	26,783,854	17,459,890	12,271,710	△ 5,188,180	△ 29.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	30,909,322	23,949,927	14,303,410	9,015,226	△ 5,288,184	△ 37.0
継続費通次繰越額	-	-	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	26,949,259	12,616,371	11,048,596	7,830,945	△ 3,217,651	△ 29.1
事故繰越し繰越額	3,960,063	11,333,555	3,254,814	1,184,281	△ 2,070,533	△ 63.6
当年度実質収支額 E=C-D	5,925,603	2,833,927	3,156,480	3,256,484	100,004	3.2
前年度実質収支額 F	4,381,607	5,925,603	2,833,927	3,156,480	322,553	11.4
単年度収支額 E-F	1,543,995	△ 3,091,676	322,553	100,004	△ 222,548	△ 69.0

### (2) 歳入

歳入決算額は4,886億3,885万円であり、前年度5,414億5,434万円に比べ528億1,549万円(9.8%)の減少となっている。



### ① 財源別決算状況

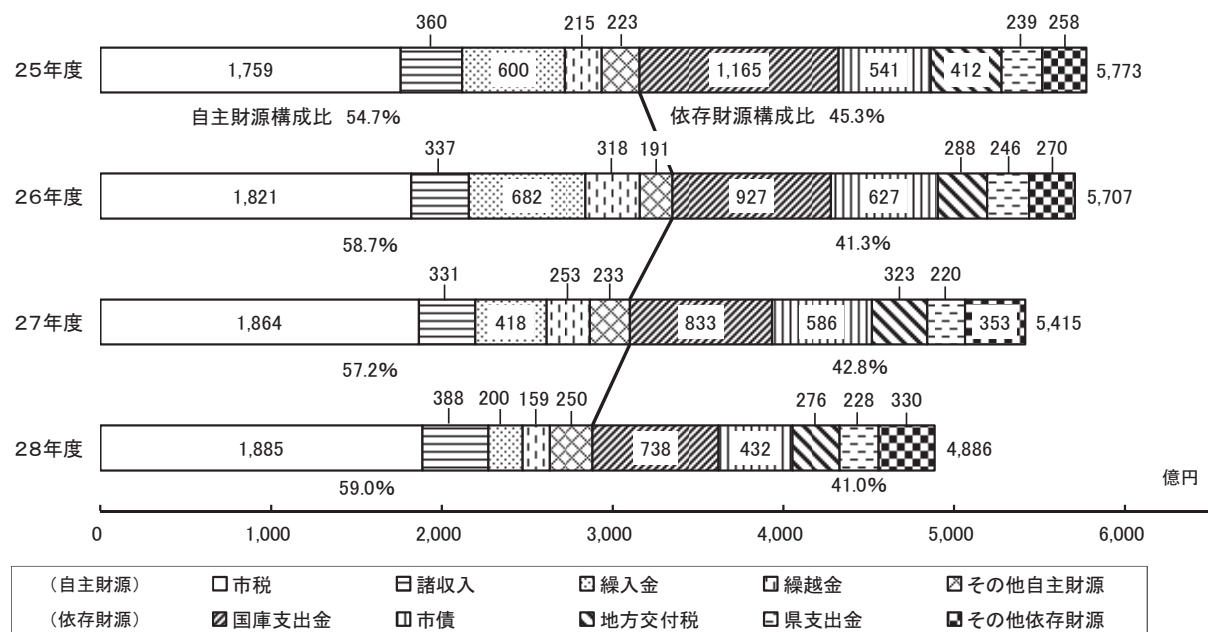
歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は2,882億1,883万円で、前年度3,099億5,176万円に比べ、諸収入等が増加したものの、繰入金等の減少により217億3,292万円（7.0%）減少している。また、依存財源は2,004億2,001万円で、前年度2,315億258万円に比べ、市債、国庫支出金等の減少により310億8,257万円（13.4%）減少している。

主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では市税1,885億2,439万円（38.6%）、諸収入388億1,262万円（7.9%）、繰入金200億1,006万円（4.1%）であり、依存財源では国庫支出金738億1,118万円（15.1%）、市債431億7,536万円（8.8%）、地方交付税276億1,589万円（5.7%）、県支出金228億117万円（4.7%）である。

全体の構成比率では、自主財源59.0%、依存財源41.0%となっており、自主財源の比率は前年度を1.8ポイント上回った。

自主財源・依存財源の決算状況の推移は、第1図のとおりである。なお、一般会計歳入款別決算額の推移（自主財源・依存財源別）は、巻末資料第5表のとおりである。

第1図 自主財源・依存財源の決算状況の推移



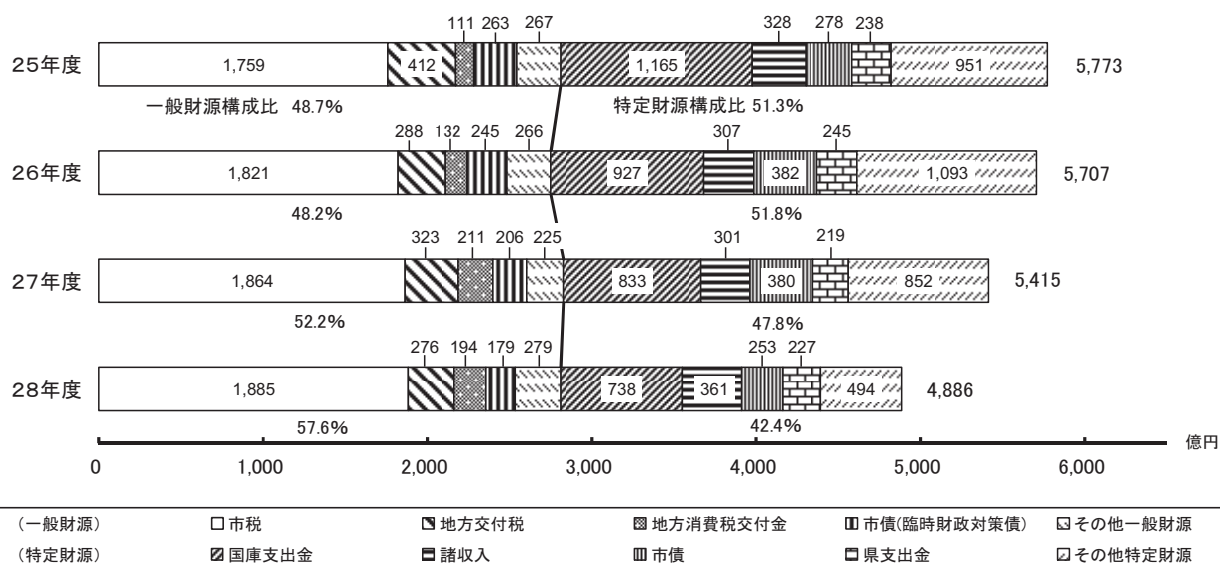
次に、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は2,812億7,239万円で、前年度2,829億680万円に比べ、繰入金、市税、財産収入等が増加したものの、地方交付税、市債（臨時財政対策債）、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金等の減少により16億3,440万円（0.6%）減少した。また、特定財源は2,073億6,645万円で、前年度2,585億4,754万円に比べ、諸収入（延滞金、加算金及び過料、預金利子及び収益事業収入を除いたもの）等が増加したものの、繰入金（駐車場事業特別会計繰入金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金及び財政調整基金繰入金を除いたもの）、市債（臨時財政対策債を除いたもの）、繰越金（繰越財源充当額）等の減少により511億8,109万円（19.8%）減少した。

主な内訳及びその構成比率を見ると、一般財源は市税1,885億2,439万円（38.6%）、地方交付税276億1,589万円（5.7%）、地方消費税交付金193億7,832万円（4.0%）、市債（臨時財政対策債）179億270万円（3.7%）であり、特定財源では国庫支出金738億1,118万円（15.1%）、諸収入（延滞金、加算金及び過料、預金利子及び収益事業収入を除いたもの）361億2,343万円（7.4%）、市債（臨時財政対策債を除いたもの）252億7,266万円（5.2%）、県支出金（石油貯蔵施設立地対策費県補助金及び電源立地地域対策費県補助金を除いたもの）227億2,545万円（4.7%）である。

全体の構成比率では一般財源57.6%、特定財源42.4%となっており、一般財源の比率は前年度を5.4ポイント上回った。

一般財源・特定財源の決算状況の推移は、第2図のとおりである。なお、一般会計歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別）は、巻末資料第6表のとおりである。

第2図 一般財源・特定財源の決算状況の推移



② 款別決算状況

歳入決算額の款別の主な対前年度増減額は、諸収入57億5,763万円、市税20億8,202万円がそれぞれ増加したものの、繰入金218億3,532万円、市債154億43万円、国庫支出金95億1,098万円、繰越金94億2,396万円がそれぞれ減少している。

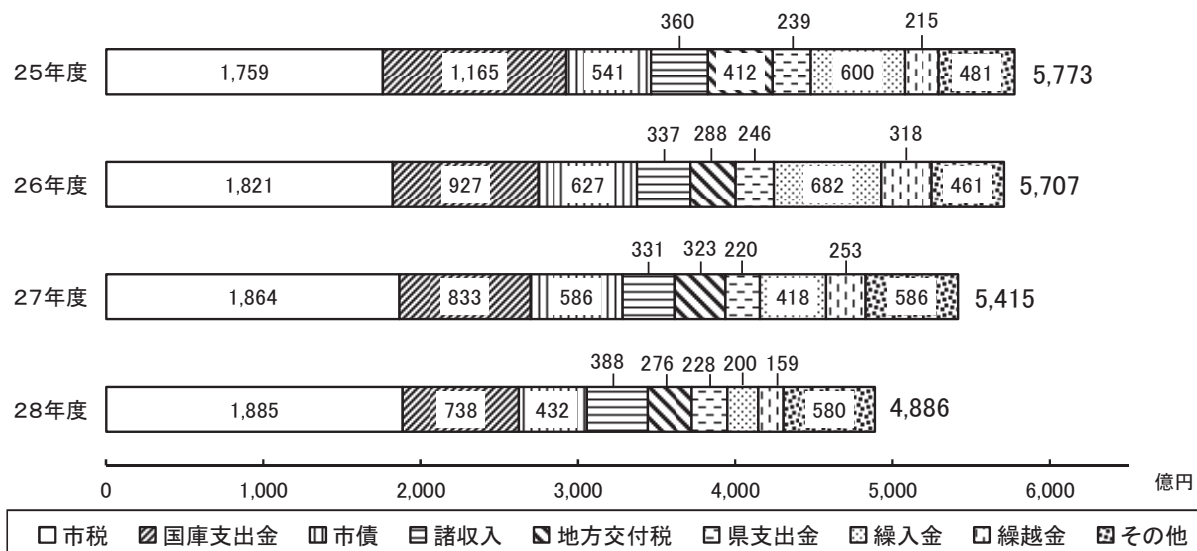
歳入決算額の款別構成比率は、市税が38.6%と最も大きく、以下主なものは、国庫支出金15.1%、市債8.8%、諸収入7.9%、地方交付税5.7%、県支出金4.7%となっており、これら6科目で80.8%を占めている。

一般会計歳入款別決算状況は第3表、歳入款別決算額の推移は第3図のとおりである。なお、一般会計歳入款別決算状況は巻末資料第4表、一般会計歳入款項別決算表は巻末資料第16表のとおりである。

第3表 一般会計歳入款別決算状況

款	27年度	28年度					
	決算額	予算現額	決算額	決算額 構成比	執行率	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	%
第1款 市 税	186,442,370	188,270,000	188,524,392	38.6	100.1	2,082,023	1.1
第2款 地 方 譲 与 税	2,918,842	2,856,001	2,952,823	0.6	103.4	33,981	1.2
第3款 利 子 割 交 付 金	242,550	98,000	122,844	0.0	125.4	△ 119,706	△ 49.4
第4款 配 当 割 交 付 金	549,525	520,000	354,730	0.1	68.2	△ 194,795	△ 35.4
第5款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	567,563	567,000	204,478	0.0	36.1	△ 363,085	△ 64.0
第6款 地 方 消 費 税 交 付 金	21,056,232	19,162,000	19,378,320	4.0	101.1	△ 1,677,912	△ 8.0
第7款 ゴルフ場利用税交付金	140,452	138,000	135,708	0.0	98.3	△ 4,743	△ 3.4
第8款 特別地方消費税交付金	0	1	0	-	-	0	-
第9款 自動車取得税交付金	681,123	666,000	672,831	0.1	101.0	△ 8,292	△ 1.2
第10款 軽油引取税交付金	8,060,450	7,932,000	8,040,794	1.6	101.4	△ 19,656	△ 0.2
第11款 国 有 提 供 施 設 等 在 市 助 成 交 付 金	189,946	213,178	213,178	0.0	100.0	23,232	12.2
第12款 地 方 特 例 交 付 金	537,840	583,505	583,505	0.1	100.0	45,665	8.5
第13款 地 方 交 付 税	32,283,008	27,139,333	27,615,897	5.7	101.8	△ 4,667,111	△ 14.5
第14款 交通安全対策特別交付金	371,614	357,000	357,184	0.1	100.1	△ 14,430	△ 3.9
第15款 分 担 金 及 び 負 担 金	3,628,379	4,143,309	3,987,253	0.8	96.2	358,874	9.9
第16款 使 用 料 及 び 手 数 料	15,198,213	15,672,832	15,259,600	3.1	97.4	61,387	0.4
第17款 国 庫 支 出 金	83,322,162	81,717,998	73,811,180	15.1	90.3	△ 9,510,983	△ 11.4
第18款 県 支 出 金	22,005,480	24,209,322	22,801,172	4.7	94.2	795,691	3.6
第19款 財 産 収 入	4,294,975	4,731,164	5,579,641	1.1	117.9	1,284,666	29.9
第20款 寄 附 金	203,595	100,000	185,374	0.0	185.4	△ 18,220	△ 8.9
第21款 繰 入 金	41,845,382	37,520,357	20,010,062	4.1	53.3	△ 21,835,320	△ 52.2
第22款 繰 越 金	25,283,854	15,859,890	15,859,890	3.2	100.0	△ 9,423,964	△ 37.3
第23款 諸 収 入	33,054,995	45,942,034	38,812,627	7.9	84.5	5,757,632	17.4
第24款 市 債	58,575,800	54,391,900	43,175,367	8.8	79.4	△ 15,400,433	△ 26.3
計	541,454,349	532,790,824	488,638,851	100.0	91.7	△ 52,815,498	△ 9.8

第3図 歳入款別決算額の推移



## 第1款 市 税

歳入の根幹をなす市税の決算額は1,885億2,439万円で、前年度1,864億4,237万円に比べ20億8,202万円（1.1%）増加しており、歳入全体に占める割合は38.6%である。

市税の税目別構成比では、市民税、固定資産税及び都市計画税で91.9%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、市民税は8億4,334万円（0.9%）の減少となっている。これは、個人市民税において、納税義務者の増加、震災による雑損控除の適用額の減少等により税収が増加したものの、法人市民税において、法人税及び法人市民税の税率引下げ等により税収が減少したこと等による。

また、固定資産税27億5,377万円（4.2%）、都市計画税3億81万円（2.2%）がそれぞれ増加している。これは、発電所設備投資等の大規模償却資産が増加したこと、家屋の新增築分が増加したこと等による。

市税の収入率は97.9%であり、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。これは、滞納整理への取組み強化等による。

なお、不納欠損額は4億2,557万円であり、前年度に比べ2億1,600万円（33.7%）の減少となっている。これは、固定資産税9,970万円、市民税8,676万円がそれぞれ減少したこと等による。

収入未済額は36億3,176万円であり、前年度に比べ5億7,922万円（13.8%）の減少となっている。これは、固定資産税2億8,822万円、市民税2億2,276万円がそれぞれ減少したこと等による。

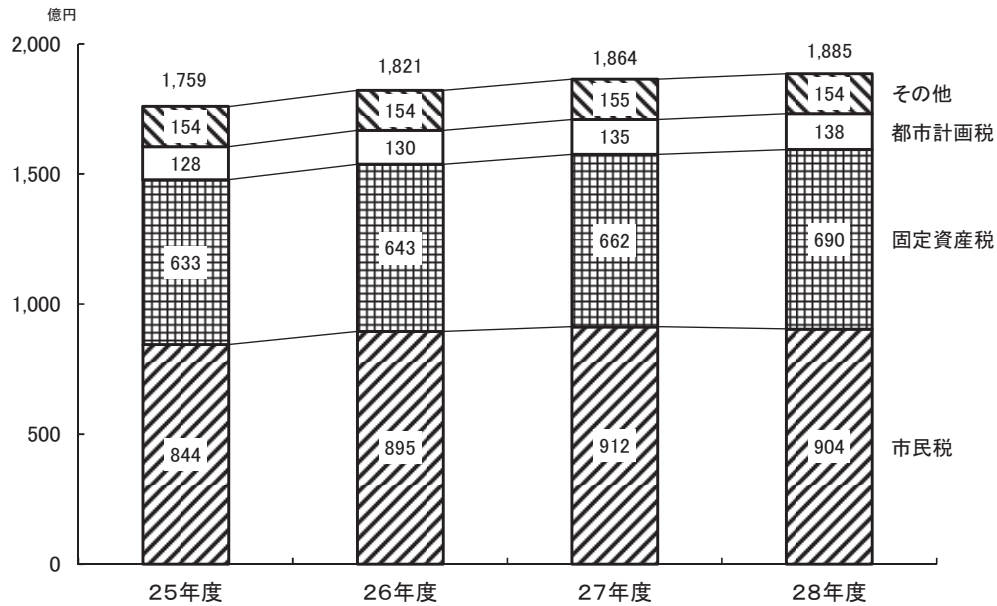
市税の収入状況の推移は第4表、市税決算額の推移は第4図のとおりである。

なお、市税税目別決算額の推移は、巻末資料第7表のとおりである。

第4表 市税の収入状況の推移

区 分	25年度 金 額	26年度 金 額	27年度 金 額	28年度		
				金 額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
調 定 額	182,819,441	187,832,156	191,264,739	192,506,919	1,242,180	0.6
収 入 済 額	175,904,623	182,134,702	186,442,370	188,524,392	2,082,023	1.1
不 納 欠 損 額	731,498	706,067	641,576	425,571	△ 216,005	△ 33.7
滞納処分執行停止 期間満了	17,051	94,856	126,270	98,885	△ 27,385	△ 21.7
滞納処分執行停止 即不納欠損処分	514,868	388,516	363,926	286,810	△ 77,117	△ 21.2
時 効 完 成	199,580	222,695	151,380	39,877	△ 111,503	△ 73.7
収 入 未 済 額	6,224,575	5,018,514	4,210,986	3,631,762	△ 579,224	△ 13.8
現 年 度 分	2,140,681	1,821,047	1,651,278	1,531,268	△ 120,010	△ 7.3
滞 納 繰 越 分	4,083,894	3,197,467	2,559,708	2,100,494	△ 459,214	△ 17.9
収 入 率 (%)	96.2	97.0	97.5	97.9		

第4図 市税決算額の推移



#### 第2款 地方譲与税

決算額は29億5,282万円で、前年度29億1,884万円に比べ3,398万円（1.2%）の増加となっている。

#### 第3款 利子割交付金

決算額は1億2,284万円で、前年度2億4,255万円に比べ1億1,970万円（49.4%）の減少となっている。これは、法人が金融機関等から受け取る利子等が利子割課税対象外となったこと等による。

#### 第4款 配当割交付金

決算額は3億5,473万円で、前年度5億4,952万円に比べ1億9,479万円（35.4%）の減少となっている。これは、上場株式等の配当支払額が低下したこと等による。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は2億447万円で、前年度5億6,756万円に比べ3億6,308万円（64.0%）の減少となっている。これは、証券取引所における取引額が減少したこと、株価平均が低下したこと等による。

#### 第6款 地方消費税交付金

決算額は193億7,832万円で、前年度210億5,623万円に比べ16億7,791万円（8.0%）の減少となっている。これは、原油価格が下落した影響等により地方消費税収入が減少したことによる。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は1億3,570万円で、前年度1億4,045万円に比べ474万円（3.4%）の減少となっている。

### 第8款 特別地方消費税交付金

前年度と同様、収入はなかった。

### 第9款 自動車取得税交付金

決算額は6億7,283万円で、前年度6億8,112万円に比べ829万円（1.2%）の減少となっている。

### 第10款 軽油引取税交付金

決算額は80億4,079万円で、前年度80億6,045万円に比べ1,965万円（0.2%）の減少となっている。

### 第11款 国有提供施設等所在市助成交付金

決算額は2億1,317万円で、前年度1億8,994万円に比べ2,323万円（12.2%）の増加となっている。

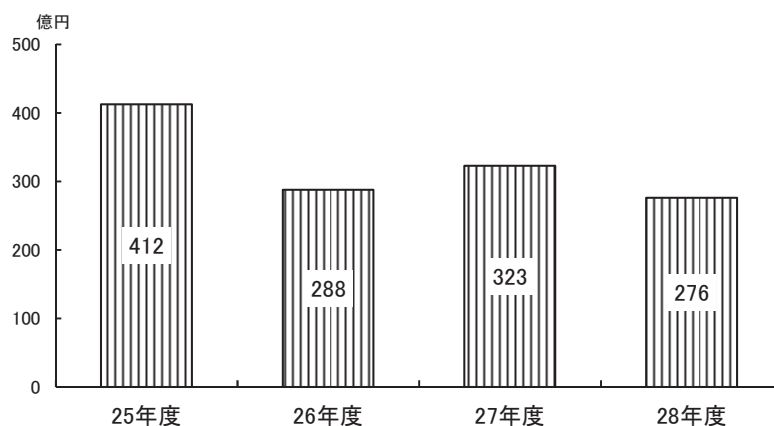
### 第12款 地方特例交付金

決算額は5億8,350万円で、前年度5億3,784万円に比べ4,566万円（8.5%）の増加となっている。

### 第13款 地方交付税

決算額は276億1,589万円で、前年度322億8,300万円に比べ46億6,711万円（14.5%）の減少となっている。これは、震災復興特別交付税の減少等により特別交付税37億9,418万円が減少したこと等による。地方交付税の決算額の推移は、第5図のとおりである。

第5図 地方交付税の決算額の推移





#### 第14款 交通安全対策特別交付金

決算額は3億5,718万円で、前年度3億7,161万円に比べ1,443万円（3.9%）の減少となっている。

#### 第15款 分担金及び負担金

決算額は39億8,725万円で、前年度36億2,837万円に比べ3億5,887万円（9.9%）の増加となっている。これは、私立保育所数の増加に伴い園児数も増加し、私立保育所保育料が増加したこと等による。

なお、不納欠損額は1,161万円で、その主なものは、児童福祉費（私立保育所保育料等）949万円である。収入未済額は1億3,030万円で、その主なものは、児童福祉費（私立保育所保育料等）1億1,228万円である。

#### 第16款 使用料及び手数料

決算額は152億5,960万円で、前年度151億9,821万円に比べ6,138万円（0.4%）の増加となっている。

なお、不納欠損額は1,238万円で、その主なものは、健康福祉使用料（公立保育所保育料等）1,036万円である。収入未済額は3億4,619万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）2億7,343万円、健康福祉使用料（公立保育所保育料等）5,737万円である。

#### 第17款 国庫支出金

決算額は738億1,118万円で、前年度833億2,216万円に比べ95億1,098万円（11.4%）の減少となっている。これは、健康福祉費国庫補助金（社会福祉費等）42億7,573万円、環境費国庫補助金（施設整備費等）18億8,835万円がそれぞれ増加したものの、総務費国庫補助金（東日本大震災復興交付金等）140億3,986万円が減少したこと等による。

#### 第18款 県支出金

決算額は228億117万円で、前年度220億548万円に比べ7億9,569万円（3.6%）の増加となっている。これは、経済費県補助金（緊急雇用対策に係るもの等）4億9,038万円、総務費県委託金（統計調査費等）3億1,473万円、市民費県補助金（地域支え合い体制づくり事業に係る県補助金等）1億1,011万円がそれぞれ減少したものの、健康福祉費県委託金（災害救助費県委託金等）9億3,383万円、健康福祉費県負担金（子ども・子育て支援法に基づく給付に係るもの等）6億9,964万円がそれぞれ増加したこと等による。

### 第19款 財産収入

決算額は55億7,964万円で、前年度42億9,497万円に比べ12億8,466万円（29.9％）の増加となっている。これは、有価証券売却収入8億3,750万円が皆減し、物品売却収入9,784万円、高速鉄道建設基金運用収入5,241万円がそれぞれ減少したものの、不動産売却収入22億6,113万円が増加したこと等による。

### 第20款 寄附金

決算額は1億8,537万円で、前年度2億359万円に比べ1,822万円（8.9％）の減少となっている。

### 第21款 繰入金

決算額は200億1,006万円で、前年度418億4,538万円に比べ218億3,532万円（52.2％）の減少となっている。これは、財政調整基金繰入金47億6,717万円が皆増したものの、東日本大震災復興交付金基金繰入金231億4,846万円が減少したこと等による。

繰入金の決算額の推移は、第5表のとおりである。



第5表 繰入金の決算額の推移

区 分	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
<b>繰 入 金</b>	<b>60,033,516</b>	<b>68,166,496</b>	<b>41,845,382</b>	<b>20,010,062</b>	<b>△ 21,835,320</b>	<b>△ 52.2</b>
<b>特別会計繰入金</b>	<b>1,167,739</b>	<b>483,360</b>	<b>386,395</b>	<b>231,333</b>	<b>△ 155,062</b>	<b>△ 40.1</b>
国民健康保険特別会計	1,160,148	-	-	-	-	-
都市改造特別会計	-	-	-	1,684	1,684	皆増
公共用地先行取得事業特別会計	-	477,049	277,426	0	△ 277,426	皆減
駐車場事業特別会計	-	-	94,828	188,752	93,924	99.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	-	-	11,938	39,132	27,194	227.8
自動車運送事業会計	5,029	3,748	2,076	1,765	△ 311	△ 15.0
水道事業会計	1,519	1,519	127	-	△ 127	皆減
ガス事業会計	1,043	1,043	0	-	-	-
<b>基金繰入金</b>	<b>58,865,776</b>	<b>67,683,136</b>	<b>41,458,987</b>	<b>19,778,729</b>	<b>△ 21,680,258</b>	<b>△ 52.3</b>
財政調整基金	525	5,199,789	0	4,767,175	4,767,175	皆増
高速鉄道建設基金	4,643,236	5,674,207	4,182,892	3,407,833	△ 775,059	△ 18.5
市債管理基金	0	0	0	0	0	-
文化振興基金	232,898	60,470	48,485	0	△ 48,485	皆減
福祉基金	13,222	13,109	15,000	852	△ 14,148	△ 94.3
環境保全基金	436,593	2,575,838	2,654,462	6,496	△ 2,647,966	△ 99.8
百年の杜づくり推進基金	177,679	701,951	664,097	203,414	△ 460,683	△ 69.4
仙台城史跡整備基金	6,248	110,781	891	-	△ 891	皆減
震災復興基金	2,727,880	3,911,256	2,823,948	3,240,050	416,101	14.7
東日本大震災復興交付金基金	50,627,495	49,435,735	31,069,210	7,920,742	△ 23,148,468	△ 74.5
公共施設保全整備基金	-	-	0	0	0	-
中小企業活性化基金	-	-	-	232,167	232,167	皆増

(注) 公共施設保全整備基金は、平成28年度に公共施設長寿命化推進基金より名称変更。

## 第22款 繰越金

決算額は158億5,989万円で、前年度252億8,385万円に比べ94億2,396万円(37.3%)の減少となっている。これは、復興事業の進捗に伴い前年度の繰越明許費繰越財源が減少したこと等による。

## 第23款 諸収入

決算額は388億1,262万円で、前年度330億5,499万円に比べ57億5,763万円（17.4%）の増加となっている。

これは、雑入17億1,518万円、物品振替金収入1億8,485万円、受託事業収入1億7,714万円、収益事業収入1億5,216万円がそれぞれ減少したものの、貸付金元利収入80億7,252万円が増加したこと等による。このうち、雑入の減少は、荒井周辺地区の土地区画整理組合からの東部市街地排水施設整備費負担金収入の皆減等に伴うものであり、貸付金元利収入の増加は、高速鉄道事業会計貸付金（元金）収入の増加等に伴うものである。

なお、不納欠損額は雑入5,194万円である。収入未済額は11億8,400万円で、その主なものは、雑入8億6,929万円、貸付金元利収入2億2,847万円である。

## 第24款 市債

決算額は431億7,536万円で、前年度585億7,580万円に比べ154億43万円（26.3%）の減少となっている。

これは、高速鉄道事業債106億4,680万円、臨時財政対策債27億1,530万円がそれぞれ減少したこと等による。このうち、高速鉄道事業債の減少は、地下鉄東西線建設工事に係る補助及び出資の減少に伴うものであり、臨時財政対策債の減少は、発行可能額の減少に伴うものである。

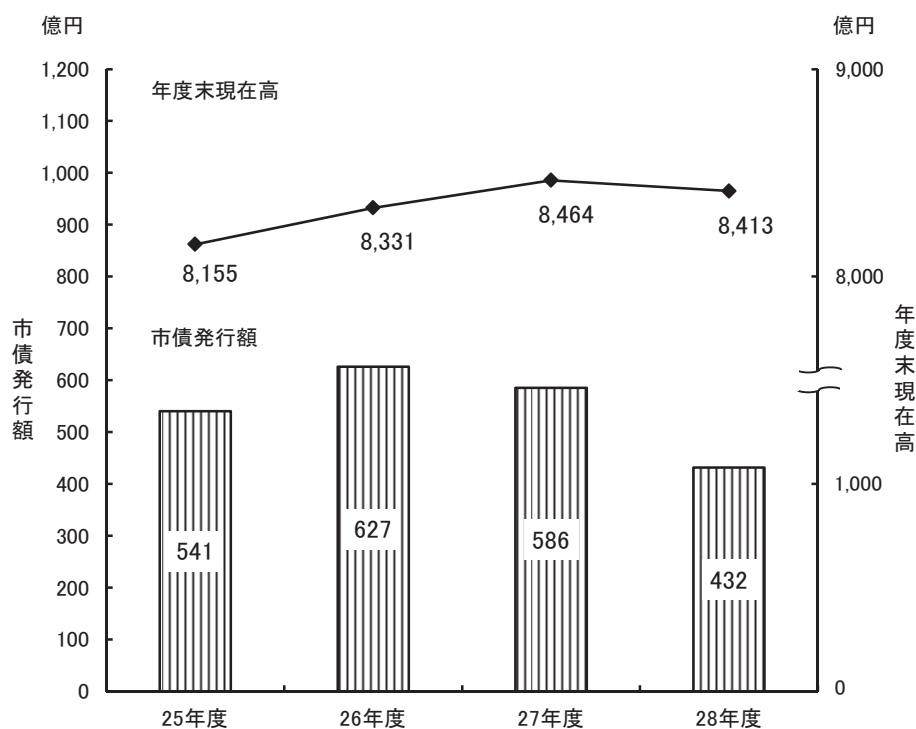
当年度末市債現在高は8,412億5,006万円であり、前年度末8,463億6,956万円に比べ51億1,949万円（0.6%）減少している。

一般会計市債決算額の推移は第6表、一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移は第6図、一般会計市債年度末現在高の内訳は第7表のとおりである。

第6表 一般会計市債決算額の推移

区 分	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
市債発行額 〔内訳〕	千円 54,071,540	千円 62,669,933	千円 58,575,800	千円 43,175,367	千円 △ 15,400,433	% △ 26.3
総務債	15,000	1,097,600	1,396,800	237,700	△ 1,159,100	△ 83.0
市民債	58,800	720,500	1,495,100	1,281,500	△ 213,600	△ 14.3
健康福祉債	890,140	1,628,833	1,424,700	1,543,667	118,967	8.4
環境債	-	-	880,100	1,581,400	701,300	79.7
経済債	127,100	1,202,300	144,800	475,600	330,800	228.5
土木債	9,963,400	13,943,800	14,098,900	11,395,700	△ 2,703,200	△ 19.2
消防債	251,600	1,435,500	2,502,400	1,233,800	△ 1,268,600	△ 50.7
教育債	2,318,800	3,837,900	3,600,200	5,365,400	1,765,200	49.0
高速鉄道事業債	13,999,700	13,640,300	11,838,600	1,191,800	△ 10,646,800	△ 89.9
水道事業債	52,800	74,700	363,800	312,800	△ 51,000	△ 14.0
災害復旧債	89,200	637,500	212,400	653,300	440,900	207.6
臨時財政対策債	26,305,000	24,451,000	20,618,000	17,902,700	△ 2,715,300	△ 13.2
対歳入総額比率(%)	9.4	11.0	10.8	8.8		
年度末現在高	815,520,199	833,130,504	846,369,563	841,250,067	△ 5,119,497	△ 0.6

第6図 一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移



第7表 一般会計市債年度末現在高の内訳

区 分	27年度	28年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
年 度 末 現 在 高	846,369,563	841,250,067	△ 5,119,497	△ 0.6
[内訳]				
総 務 債	11,155,374	10,264,883	△ 890,491	△ 8.0
市 民 債	40,098,409	38,544,518	△ 1,553,891	△ 3.9
健 康 福 祉 債	42,019,601	42,175,421	155,820	0.4
環 境 債	6,313,352	6,431,947	118,595	1.9
経 済 債	3,906,214	4,245,482	339,268	8.7
土 木 債	265,184,847	261,489,646	△ 3,695,201	△ 1.4
消 防 債	11,990,955	12,576,660	585,705	4.9
教 育 債	69,983,615	69,034,861	△ 948,754	△ 1.4
高 速 鉄 道 事 業 債	116,867,456	115,181,491	△ 1,685,964	△ 1.4
水 道 事 業 債	2,678,035	2,818,070	140,035	5.2
災 害 復 旧 債	1,357,696	1,969,070	611,374	45.0
減 税 補 て ん 債	36,019,416	30,987,000	△ 5,032,416	△ 14.0
臨 時 税 収 補 て ん 債	1,357,453	955,470	△ 401,984	△ 29.6
臨 時 財 政 対 策 債	230,774,369	238,027,798	7,253,429	3.1
減 収 補 て ん 債	6,662,770	6,547,750	△ 115,020	△ 1.7

### ③ 不納欠損額

不納欠損額は5億150万円であり、前年度7億3,000万円に比べ2億2,849万円（31.3%）の減少となっている。

不納欠損額の大半は市税であり、4億2,557万円と全体の84.9%を占めている。

市税の不納欠損額の主なものは、市民税2億4,260万円（前年度3億2,937万円）、固定資産税1億3,975万円（前年度2億3,946万円）、都市計画税3,084万円（前年度5,492万円）であり、これらの税で市税不納欠損額の97.1%を占め、また、不納欠損額全体の82.4%を占めている。

市税の不納欠損額は、前年度6億4,157万円と比べ、固定資産税9,970万円、市民税8,676万円がそれぞれ減少したこと等により2億1,600万円（33.7%）減少している。

一般会計不納欠損額の内訳は、第8表のとおりである（款項別の状況は巻末資料第16表参照）。

第8表 一般会計不納欠損額の内訳

区 分	27年度		28年度			
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	641,576	87.9	425,571	84.9	△ 216,005	△ 33.7
分担金及び負担金	18,429	2.5	11,611	2.3	△ 6,818	△ 37.0
使用料及び手数料	26,113	3.6	12,384	2.5	△ 13,729	△ 52.6
諸 収 入	43,885	6.0	51,941	10.4	8,057	18.4
合 計	730,003	100.0	501,508	100.0	△ 228,495	△ 31.3

#### ④ 収入未済額

収入未済額は53億1,108万円であり、前年度57億8,750万円に比べ4億7,641万円（8.2%）の減少となっている。

収入未済額は市税が36億3,176万円と全体の68.4%を占め、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入の合計は16億7,932万円（収入未済額全体の31.6%）となっている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税21億7,988万円（前年度24億264万円）、固定資産税10億6,777万円（前年度13億5,599万円）、都市計画税2億4,318万円（前年度3億1,091万円）に係るものである。

分担金及び負担金の収入未済額の主なものは、健康福祉費負担金1億2,162万円（前年度1億1,477万円）であり、これは、私立保育所保育料等の負担金に係るものである。

使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、土木使用料2億7,343万円（前年度2億4,393万円）であり、これは、住宅使用料等に係るものである。

財産収入の収入未済額の主なものは、財産貸付収入1,883万円（前年度1,909万円）であり、これは、貸地料に係るものである。

諸収入の収入未済額の主なものは、健康福祉局雑入（生活保護法に基づく返還金等）5億6,157万円、貸付金元利収入（組合等土地区画整理資金貸付金等）2億2,847万円、環境局雑入（産業廃棄物原状回復代執行費用徴収金）1億9,456万円に係るものである。

一般会計収入未済額の内訳は、第9表のとおりである（款項別の状況は巻末資料第16表参照）。

第9表 一般会計収入未済額の内訳

区 分	27年度		28年度			
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	4,210,986	72.8	3,631,762	68.4	△ 579,224	△ 13.8
分担金及び負担金	119,828	2.1	130,300	2.5	10,472	8.7
使用料及び手数料	333,875	5.8	346,191	6.5	12,316	3.7
財 産 収 入	19,093	0.3	18,831	0.4	△ 262	△ 1.4
諸 収 入	1,103,725	19.1	1,184,003	22.3	80,278	7.3
合 計	5,787,507	100.0	5,311,088	100.0	△ 476,419	△ 8.2

### (3) 歳出

歳出決算額は4,763億6,714万円であり、前年度5,239億9,445万円に比べ476億2,731万円(9.1%)の減少となっている。これは、健康福祉費93億453万円、環境費43億5,600万円、教育費26億9,748万円、公債費26億4,940万円がそれぞれ増加したものの、土木費370億5,194万円、諸支出金116億6,827万円、総務費87億7,395万円、経済費65億4,346万円、災害復旧費9億8,520万円がそれぞれ減少したこと等による。

#### ① 款別決算状況

決算額の款別構成比率は健康福祉費が37.1%と最も大きく、以下主なものは、土木費13.3%、公債費12.6%、総務費9.8%、教育費8.5%、経済費4.7%となっており、これら6科目で86.0%を占めている。

翌年度繰越額は、繰越明許費に係るもの203億248万円、事故繰越しに係るもの27億638万円、合計230億886万円(対予算現額比率4.3%)で、前年度に比べ78億1,281万円(25.3%)の減少となっており、その主なものは、土木費137億8,736万円、災害復旧費37億3,070万円である。

不用額は334億1,481万円(対予算現額比率6.3%)で、前年度に比べ24億9,374万円(8.1%)の増加となっている。その主なものは、経済費91億9,512万円、健康福祉費90億1,673万円、土木費55億2,183万円、教育費27億2,463万円、災害復旧費17億8,416万円である。

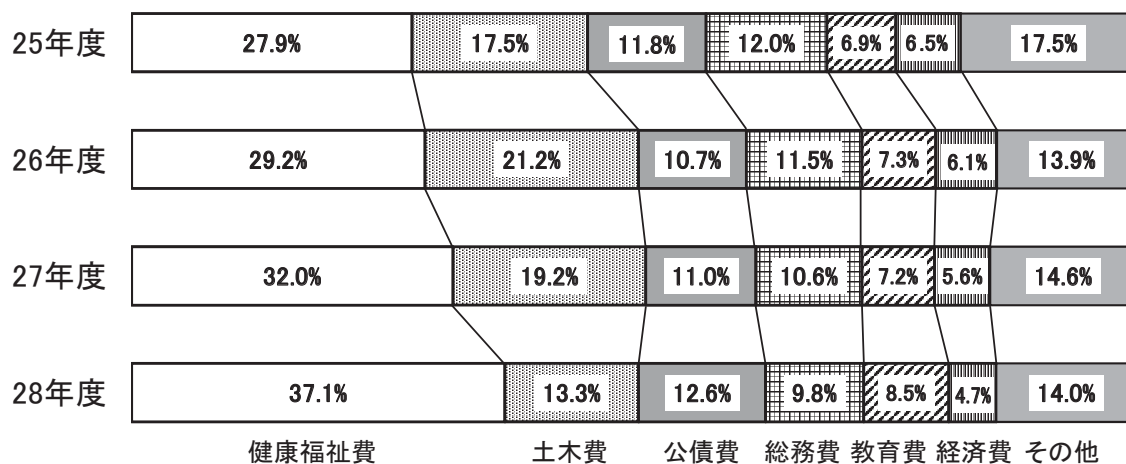
一般会計歳出款別決算状況は第10表、歳出款別決算額構成比率の推移は第7図、翌年度繰越額及び不用額は第11表のとおりである。

なお、一般会計歳出款別決算表は巻末資料第10表、一般会計歳出款別決算額の推移は巻末資料第11表、一般会計歳出款項別決算表は巻末資料第17表のとおりである。

第10表 一般会計歳出款別決算状況

款	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予算額 構成比	決算額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比
	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%
第1款 議会費	1,567,153	1,503,598	-	63,555	95.9	0.3	0.3	-	0.2
第2款 総務費	47,855,031	46,552,492	85,458	1,217,082	97.3	9.0	9.8	0.4	3.6
第3款 市民費	15,605,453	14,272,127	200,426	1,132,900	91.5	2.9	3.0	0.9	3.4
第4款 健康福祉費	189,343,023	176,945,298	3,380,994	9,016,730	93.5	35.5	37.1	14.7	27.0
第5款 環境費	20,486,482	20,001,431	-	485,051	97.6	3.8	4.2	-	1.5
第6款 経済費	31,934,832	22,555,486	184,224	9,195,121	70.6	6.0	4.7	0.8	27.5
第7款 土木費	82,761,629	63,452,429	13,787,362	5,521,839	76.7	15.5	13.3	59.9	16.5
第8款 消防費	16,374,836	15,336,444	43,449	994,944	93.7	3.1	3.2	0.2	3.0
第9款 教育費	44,360,738	40,296,151	1,339,955	2,724,632	90.8	8.3	8.5	5.8	8.2
第10款 公債費	60,267,934	60,092,481	-	175,453	99.7	11.3	12.6	-	0.5
第11款 災害復旧費	10,808,626	5,293,763	3,730,701	1,784,161	49.0	2.0	1.1	16.2	5.3
第12款 諸支出金	11,163,999	10,065,441	256,298	842,260	90.2	2.1	2.1	1.1	2.5
第13款 予備費	261,087	-	-	261,087	-	0.0	-	-	0.8
<b>合 計</b>	<b>532,790,824</b>	<b>476,367,141</b>	<b>23,008,867</b>	<b>33,414,816</b>	<b>89.4</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

第7図 歳出款別決算額構成比率の推移



第11表 翌年度繰越額及び不用額

区 分	27年度	28年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度繰越額	30,821,683	23,008,867	△ 7,812,816	△ 25.3
既収入特定財源	7,321,269	4,039,082	△ 3,282,187	△ 44.8
未収入特定財源	16,518,273	13,993,641	△ 2,524,632	△ 15.3
一般財源	6,982,141	4,976,144	△ 2,005,997	△ 28.7
対予算現額比率 (%)	5.3	4.3		
継続費通次繰越額	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	26,875,549	20,302,482	△ 6,573,067	△ 24.5
既収入特定財源	5,025,278	2,916,833	△ 2,108,446	△ 42.0
未収入特定財源	15,826,954	12,471,537	△ 3,355,416	△ 21.2
一般財源	6,023,317	4,914,112	△ 1,109,205	△ 18.4
事故繰越し繰越額	3,946,133	2,706,384	△ 1,239,749	△ 31.4
既収入特定財源	2,295,990	1,122,249	△ 1,173,741	△ 51.1
未収入特定財源	691,319	1,522,103	830,784	120.2
一般財源	958,824	62,032	△ 896,792	△ 93.5
不用額	30,921,068	33,414,816	2,493,748	8.1
対予算現額比率 (%)	5.3	6.3		



### 第1款 議会費

決算額は15億359万円で、予算現額15億6,715万円に対する執行率は95.9%であり、前年度15億3,483万円に比べ3,124万円（2.0%）の減少となっている。

なお、不用額は6,355万円（対予算現額比率4.1%）である。

### 第2款 総務費

決算額は465億5,249万円で、予算現額478億5,503万円に対する執行率は97.3%であり、前年度553億2,644万円に比べ87億7,395万円（15.9%）の減少となっている。主なものを項別に見ると、税務費2億8,254万円が増加したものの、総務管理費60億6,274万円、企画費27億6,020万円がそれぞれ減少し、事業別では、高速鉄道建設基金積立金、公共施設保全整備基金積立金、一般過年度還付金がそれぞれ増加したものの、東日本大震災復興交付金基金積立金、震災復興基金積立金、防災対応型再生可能エネルギー導入がそれぞれ減少した。

主な事業として、高速鉄道建設基金積立金148億8,397万円、公共施設保全整備基金積立金39億9,405万円、一般過年度還付金25億4,503万円、用品調達23億8,891万円、情報システムセンター業務運営17億2,558万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は8,545万円で、その内訳は、防災対応型再生可能エネルギー導入5,990万円、震災復興メモリアル2,555万円である。

なお、不用額は12億1,708万円（対予算現額比率2.5%）で、その主なものは、企画費5億5,441万円、総務管理費4億3,986万円である。

### 第3款 市民費

決算額は142億7,212万円で、予算現額156億545万円に対する執行率は91.5%であり、前年度149億8,353万円に比べ7億1,140万円（4.7%）の減少となっている。主なものを項別に見ると、戸籍住民基本台帳費4億3,317万円、労働福祉費2億4,811万円がそれぞれ減少し、事業別では、スポーツ施設整備、仙台国際音楽コンクールがそれぞれ増加したものの、マイナンバー制度対応に伴う事務、仙台サンプラザ維持修繕、市民会館施設整備がそれぞれ減少し、西山コミュニティ・センター建設が皆減した。

主な事業として、スポーツ施設運営管理15億145万円、区役所庁舎管理7億771万円、男女共同参画推進センター運営管理5億4,507万円、スポーツ施設整備4億1,394万円、マイナンバー制度対応に伴う事務3億8,362万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は2億42万円であり、その主なものはマイナンバー制度対応に伴う事務7,942万円、区役所庁舎管理5,598万円、スポーツ施設運営管理3,637万円である。

なお、不用額は11億3,290万円（対予算現額比率7.3%）で、その主なものは、市民費8億6,742万円、戸籍住民基本台帳費2億1,941万円である。

#### 第4款 健康福祉費

決算額は1,769億4,529万円で、予算現額1,893億4,302万円に対する執行率は93.5%であり、前年度1,676億4,075万円に比べ93億453万円（5.6%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、児童保健福祉費30億8,961万円、健康福祉費27億119万円、高齢保健福祉費12億3,667万円、障害保健福祉費11億6,964万円がそれぞれ増加し、事業別では、国民健康保険事業特別会計繰出金、シルバーセンター施設整備がそれぞれ減少し、子育て世帯臨時特例給付金支給、救護施設増築補助金がそれぞれ皆減したものの、臨時福祉給付金支給、私立保育所運営委託、介護給付・訓練等給付、地域型保育給付費、応急仮設住宅解体等、敬老乗車証交付、措置児童医療等扶助、後期高齢者医療療養給付費負担金、私立保育所施設整備費補助金がそれぞれ増加した。

主な事業として、生活保護法措置275億1,678万円、児童手当支給163億7,354万円、介護給付・訓練等給付135億8,434万円、私立保育所運営委託127億5,060万円、後期高齢者医療療養給付費負担金70億129万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は33億8,099万円で、その主なものは、臨時福祉給付金支給12億9,748万円、特別養護老人ホーム建設費助成9億7,381万円、仙台オープン病院改築費助成4億9,500万円である。

なお、不用額は90億1,673万円（対予算現額比率4.8%）で、その主なものは、健康福祉費26億9,648万円、児童保健福祉費22億2,497万円、高齢保健福祉費10億9,313万円、生活保護費10億232万円、保健衛生費8億3,948万円である。

#### 第5款 環境費

決算額は200億143万円で、予算現額204億8,648万円に対する執行率は97.6%であり、前年度156億4,542万円に比べ43億5,600万円（27.8%）の増加となっている。主なものを目別に見ると、ごみ処理費1億4,380万円、環境保全費1億734万円がそれぞれ減少したものの、施設整備費44億3,211万円が増加し、事業別では、葛岡工場運営管理、地球温暖化対策推進、家庭ごみ等指定袋管理がそれぞれ減少したものの、葛岡工場整備、埋立処分場整備がそれぞれ増加した。

主な事業として、葛岡工場整備66億9,231万円、ごみ収集運搬14億5,761万円、缶・びん・ペットボトル等分別収集14億4,609万円、埋立処分場整備13億6,349万円、松森工場運営管理13億696万円が執行されている。

なお、不用額は4億8,505万円（対予算現額比率2.4%）で、その主なものは、ごみ処理費2億7,553万円、環境総務費7,946万円、環境保全費5,996万円である。

#### 第6款 経済費

決算額は225億5,548万円で、予算現額319億3,483万円に対する執行率は70.6%であり、前年度290億9,895万円に比べ65億4,346万円（22.5%）の減少となっている。項別に見ると、農林費4,181万円が増加したものの、商工費65億8,528万円が減少し、事業別では、

仙台国際センター施設整備が増加したものの、中小企業活性化基金積立金、地域産業金融支援がそれぞれ減少した。

主な事業として、地域産業金融支援161億1,500万円、中小企業経営基盤強化6億2,828万円、仙台国際センター施設整備4億2,011万円、観光客誘致宣伝3億3,564万円、仙台観光国際協会補助金3億3,412万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は1億8,422万円で、その主なものは、仙台国際センター施設整備6,556万円、インバウンド推進6,193万円、農業用施設整備3,910万円である。

なお、不用額は91億9,512万円（対予算現額比率28.8%）で、その内訳は、商工費88億7,683万円、農林費3億1,828万円である。

## 第7款 土木費

決算額は634億5,242万円で、予算現額827億6,162万円に対する執行率は76.7%であり、前年度1,005億437万円に比べ370億5,194万円（36.9%）の減少となっている。主なものを項別に見ると、下水道費2億132万円、緑政費1億3,212万円がそれぞれ増加したものの、住宅費185億82万円、都市計画費103億672万円がそれぞれ減少し、事業別では、市営住宅建設、道路改修工事、道路維持補修工事、東部復興道路整備がそれぞれ増加したものの、復興公営住宅建設、津波被災地域防災集団移転促進、被災宅地復旧、都市計画街路整備、市道整備、被災宅地再建支援がそれぞれ減少した。

主な事業として、下水道事業建設改良費負担金135億8,505万円、都市計画街路整備40億1,966万円、市道整備35億9,656万円、東部復興道路整備30億4,121万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は137億8,736万円で、その主なものは、道路新設改良35億9,602万円、下水道事業建設改良費負担金35億2,708万円、都市計画街路整備26億6,137万円、道路維持11億3,158万円である。

なお、不用額は55億2,183万円（対予算現額比率6.7%）で、その主なものは、下水道費18億6,456万円、道路橋りょう費15億5,971万円、都市計画費12億5,153万円である。

## 第8款 消防費

決算額は153億3,644万円で、予算現額163億7,483万円に対する執行率は93.7%であり、前年度162億571万円に比べ8億6,926万円（5.4%）の減少となっている。主なものを目別に見ると、消防費3億6,162万円、防災対策費2億688万円、消防団費3,170万円がそれぞれ増加したものの、消防施設費14億6,962万円が減少し、事業別では、消防署所整備、津波避難施設整備、災害対策等強化、防災行政用無線整備、消防団施設整備、消防水利施設等整備がそれぞれ増加したものの、通信システム整備が減少した。

主な事業として、津波避難施設整備9億6,533万円、消防署所整備6億1,068万円、防災情報システム管理3億8,176万円、消防車両整備3億3,639万円、通信システム整備3億3,507万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は4,344万円で、その主なものは、消防ヘリコプター整備3,647万円である。

なお、不用額は9億9,494万円（対予算現額比率6.1%）で、その主なものは、防災対策費4億8,882万円、消防施設費2億3,664万円、消防費2億1,115万円である。

## 第9款 教育費

決算額は402億9,615万円で、予算現額443億6,073万円に対する執行率は90.8%であり、前年度375億9,866万円に比べ26億9,748万円（7.2%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、小学校費3億4,743万円、市民センター費1億8,902万円、中学校費1億1,831万円がそれぞれ減少したものの、学校建設費12億9,623万円、教育総務費8億6,138万円、保健給食費6億8,240万円がそれぞれ増加し、事業別では、中学校校舎新增改築、小学校校舎新增改築がそれぞれ減少したものの、小学校用地取得、小学校大規模改造、給食センター運営管理がそれぞれ増加した。

主な事業として、小学校用地取得32億6,053万円、給食センター運営管理27億6,156万円、給食センター賄材料購入22億1,319万円、小学校管理18億9,212万円、市民センター運営管理13億4,881万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は13億3,995万円で、その主なものは、学校大規模改造5億9,449万円、学校建設3億6,277万円、市民センター建設1億5,821万円である。

なお、不用額は27億2,463万円（対予算現額比率6.1%）で、その主なものは、教育総務費5億2,758万円、学校建設費4億6,552万円、小学校費4億1,520万円、中学校費3億7,169万円、社会教育費3億4,397万円である。

## 第10款 公債費

決算額は600億9,248万円で、予算現額602億6,793万円に対する執行率は99.7%であり、前年度574億4,307万円に比べ26億4,940万円（4.6%）の増加となっている。

これは、公債管理特別会計への繰出しであり、元金267億6,137万円、市債管理基金造成積立金251億2,637万円、利子80億2,287万円等が執行されている。

なお、不用額は1億7,545万円（対予算現額比率0.3%）で、その大部分は、利子1億7,544万円である。

## 第11款 災害復旧費

決算額は52億9,376万円で、予算現額108億862万円に対する執行率は49.0%であり、前年度62億7,896万円に比べ9億8,520万円（15.7%）の減少となっている。主なものを目別に見ると、土木施設災害復旧費13億2,767万円、消防施設災害復旧費4億6,810万円、農林施設災害復旧費1億9,920万円がそれぞれ増加したものの、社会福祉施設災害復旧費28億2,489万円が皆減した。

主な事業として、公園緑地等災害復旧（地震）25億1,439万円、道路災害復旧（大雨）

4億6,246万円、河川災害復旧（大雨）4億1,424万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は37億3,070万円で、その主なものは、消防施設災害復旧17億5,581万円、土木施設災害復旧17億3,252万円である。

なお、不用額は17億8,416万円（対予算現額比率16.5%）で、その主なものは、土木施設災害復旧費13億1,006万円、農林施設災害復旧費3億5,716万円である。

## 第12款 諸支出金

決算額は100億6,544万円で、予算現額111億6,399万円に対する執行率は90.2%であり、前年度217億3,371万円に比べ116億6,827万円（53.7%）の減少となっている。

これは、公営企業会計への繰出しであり、高速鉄道事業への補助金等32億6,725万円、自動車運送事業への補助金等29億3,712万円、病院事業への負担金等26億4,414万円、水道事業への補助金等9億9,540万円、ガス事業への負担金等2億2,151万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は2億5,629万円で、その主なものは、高速鉄道事業東西線建設費助成等1億4,455万円である。

なお、不用額は8億4,226万円（対予算現額比率7.5%）で、その主なものは、高速鉄道事業費4億8,330万円、水道事業費2億769万円、自動車運送事業費8,728万円である。

## 第13款 予備費

平成28年熊本地震被災地への支援に要する経費として、消防費へ2,053万円、総務費へ582万円、健康福祉費へ546万円、環境費へ531万円、土木費へ107万円、教育費へ70万円がそれぞれ充用された。



## ② 人件費の決算状況

人件費は678億8,526万円で、前年度670億5,464万円に比べ8億3,061万円（1.2%）の増加となっている。これは、給料1億6,905万円、共済費9,531万円がそれぞれ減少したものの、退職手当を除く職員手当等11億1,547万円が増加したこと等による。歳出決算額に占める割合は14.3%で、前年度に比べ1.5ポイント上回っている。

人件費の決算状況は、第12表のとおりである。

なお、一般会計歳出節別決算額の推移は、巻末資料第12表のとおりである。

第12表 人件費の決算状況

区 分	27年度 決算額	28年度		
		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
報 酬	5,344,445	5,308,303	△ 36,142	△ 0.7
給 料	26,909,889	26,740,830	△ 169,059	△ 0.6
職 員 手 当 等	24,997,975	26,129,107	1,131,132	4.5
退 職 手 当	6,263,920	6,279,580	15,659	0.2
退職手当を除く	18,734,055	19,849,528	1,115,473	6.0
共 済 費	9,802,336	9,707,019	△ 95,316	△ 1.0
合 計	67,054,645	67,885,260	830,615	1.2

## ③ 他会計への繰出金の状況

他会計への繰出金は1,092億2,906万円で、前年度1,188億8,955万円に比べ96億6,048万円（8.1%）の減少となっている。これは、公債管理特別会計への繰出金26億4,940万円、病院事業会計への繰出金2億8,678万円がそれぞれ増加したものの、高速鉄道事業会計への繰出金114億3,137万円、国民健康保険事業特別会計への繰出金8億5,905万円がそれぞれ減少したこと等による。歳出決算額に占める割合は22.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。特別会計への繰出金は9会計で合計852億2,256万円、企業会計への繰出金は6会計で合計240億650万円となっている。他会計への繰出金の状況は、第13表のとおりである。

なお、他会計への繰出金の推移は、巻末資料第13表のとおりである。

第13表 他会計への繰出金の状況

区 分	27年度 決算額	28年度		
		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
<b>健康福祉費</b>				
国民健康保険事業特別会計	9,727,844	8,868,787	△ 859,058	△ 8.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	5,894	5,812	△ 83	△ 1.4
新墓園事業特別会計	226,822	228,012	1,190	0.5
介護保険事業特別会計	9,442,749	9,694,228	251,479	2.7
後期高齢者医療事業特別会計	1,803,098	1,850,273	47,175	2.6
水道事業会計	-	1,058	1,058	皆増
ガス事業会計	-	399	399	皆増
<b>経 済 費</b>				
中央卸売市場事業特別会計	488,608	324,628	△ 163,981	△ 33.6
<b>土 木 費</b>				
都市改造事業特別会計	3,426,596	3,164,724	△ 261,872	△ 7.6
公共用地先行取得事業特別会計	1,003,620	993,616	△ 10,004	△ 1.0
駐車場事業特別会計	-	-	-	-
下水道事業会計	13,383,559	13,585,059	201,499	1.5
自動車運送事業会計	300,241	126,683	△ 173,558	△ 57.8
高速鉄道事業会計	458,013	133,263	△ 324,750	△ 70.9
<b>消 防 費</b>				
水道事業会計	109,206	94,408	△ 14,798	△ 13.6
病院事業会計	-	193	193	皆増
<b>公 債 費</b>				
公債管理特別会計	57,443,080	60,092,481	2,649,402	4.6
<b>諸 支 出 金</b>				
自動車運送事業会計	2,829,866	2,937,127	107,261	3.8
高速鉄道事業会計	14,373,876	3,267,250	△ 11,106,626	△ 77.3
水道事業会計	1,000,334	995,406	△ 4,928	△ 0.5
ガス事業会計	508,596	221,518	△ 287,078	△ 56.4
病院事業会計	2,357,550	2,644,140	286,590	12.2
特別会計への繰出金	<b>83,568,311</b>	<b>85,222,560</b>	<b>1,654,249</b>	<b>2.0</b>
企業会計への繰出金	<b>35,321,242</b>	<b>24,006,504</b>	<b>△ 11,314,738</b>	<b>△ 32.0</b>
<b>合 計</b>	<b>118,889,553</b>	<b>109,229,065</b>	<b>△ 9,660,488</b>	<b>△ 8.1</b>

### 3 特別会計歳入歳出決算

#### (1) 概況

特別会計は、都市改造事業特別会計など10会計あり、特別会計全体の決算額は、歳入3,231億2,252万円、歳出3,157億7,314万円で、歳入歳出差引額は73億4,938万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源20億8,844万円（繰越明許費繰越額20億8,844万円）を差し引いた当年度実質収支は、52億6,094万円の黒字となっており、翌年度への剰余繰越しとなっている。

決算収支を会計別に見ると、実質収支において、国民健康保険事業特別会計、駐車場事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の6会計で黒字となっており、都市改造事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の4会計で収支が同額となっている。なお、国民健康保険事業特別会計で実質収支が黒字となった主な要因は、前年度と同様に国から被災自治体への財政支援が実施されたことによるものである。

各特別会計の歳入状況を見ると、貸付事業を運営している母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計では収入率が50.7%と低率である。また、国民健康保険事業特別会計では不納欠損額が17億3,103万円、収入未済額が28億5,018万円となっており、これは国民健康保険料等に係るものである。

特別会計歳入歳出決算概況は第14表、特別会計歳入決算総括表は第15表、特別会計歳出決算総括表は第16表のとおりである。なお、繰越財源の内訳は巻末資料第1表、特別会計項別決算表は巻末資料第18表のとおりである。

第14表 特別会計歳入歳出決算概況

会 計	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	繰越財源	当年度実質収支額	前年度実質収支額	単年度収支額
	A	B	C = A - B	D	E = C - D	F	E - F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
都 市 改 造 事 業	8,273,616	6,185,457	2,088,159	2,088,159	0	190,927	△ 190,927
国民健康保険事業	110,114,342	107,095,287	3,019,055	-	3,019,055	2,712,723	306,332
中央卸売市場事業	2,595,294	2,595,011	283	283	0	0	0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,064,285	1,064,285	0	-	0	0	0
駐 車 場 事 業	291,300	288,058	3,241	-	3,241	44,678	△ 41,437
公 債 管 理	121,276,301	121,276,301	0	-	0	0	0
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 事 業	338,782	171,527	167,255	-	167,255	242,652	△ 75,397
新 墓 園 事 業	825,731	771,729	54,002	-	54,002	51,203	2,799
介 護 保 険 事 業	67,580,345	65,616,498	1,963,847	-	1,963,847	1,211,672	752,175
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	10,762,533	10,708,993	53,540	-	53,540	64,875	△ 11,335
<b>合 計</b>	<b>323,122,528</b>	<b>315,773,146</b>	<b>7,349,383</b>	<b>2,088,442</b>	<b>5,260,940</b>	<b>4,518,731</b>	<b>742,209</b>



第15表 特別会計歳入決算総括表

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
都市改造事業	10,040,565	8,280,260	8,273,616	99.9	82.4	-	6,644
国民健康保険事業	111,268,244	114,660,248	110,114,342	96.0	99.0	1,731,033	2,850,189
中央卸売市場事業	3,023,899	2,595,294	2,595,294	100.0	85.8	-	-
公共用地 先行取得事業	1,130,895	1,064,285	1,064,285	100.0	94.1	-	-
駐車場事業	295,146	291,300	291,300	100.0	98.7	-	-
公債管理	121,467,655	121,276,301	121,276,301	100.0	99.8	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	237,435	668,435	338,782	50.7	142.7	1,698	327,955
新墓園事業	796,939	827,167	825,731	99.8	103.6	77	1,359
介護保険事業	69,613,260	68,008,729	67,580,345	99.4	97.1	117,930	332,592
後期高齢者 医療事業	11,240,465	10,838,758	10,762,533	99.3	95.7	30,020	62,162
<b>合 計</b>	<b>329,114,503</b>	<b>328,510,776</b>	<b>323,122,528</b>	<b>98.4</b>	<b>98.2</b>	<b>1,880,758</b>	<b>3,580,901</b>
前年度合計	337,400,176	341,099,009	334,853,913	98.2	99.2	1,878,874	4,434,542
増減額	△ 8,285,673	△ 12,588,232	△ 11,731,385			1,884	△ 853,640
増減率(%)	△ 2.5	△ 3.7	△ 3.5			0.1	△ 19.2

第16表 特別会計歳出決算総括表

会 計	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	10,040,565	6,185,457	2,789,260	1,065,848	61.6
国民健康保険事業	111,268,244	107,095,287	-	4,172,957	96.2
中央卸売市場事業	3,023,899	2,595,011	238,834	190,054	85.8
公共用地 先行取得事業	1,130,895	1,064,285	-	66,610	94.1
駐車場事業	295,146	288,058	-	7,088	97.6
公債管理	121,467,655	121,276,301	-	191,354	99.8
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	237,435	171,527	-	65,908	72.2
新墓園事業	796,939	771,729	-	25,210	96.8
介護保険事業	69,613,260	65,616,498	-	3,996,762	94.3
後期高齢者 医療事業	11,240,465	10,708,993	-	531,472	95.3
<b>合 計</b>	<b>329,114,503</b>	<b>315,773,146</b>	<b>3,028,094</b>	<b>10,313,262</b>	<b>95.9</b>

## (2) 会計別決算状況

### 都市改造事業特別会計

当年度における本市施行の土地区画整理事業は、仙台駅東第二地区、荒井地区、富沢駅周辺地区及び蒲生北部地区の4地区である。各地区の事業進捗率（総事業費に対する当年度末現在の事業費執行額累計の割合）は、仙台駅東第二地区が99.6%（計画事業年度：昭和63年度～平成32年度）、荒井地区が99.9%（計画事業年度：昭和61年度～平成33年度）、富沢駅周辺地区が98.8%（計画事業年度：平成6年度～平成33年度）、蒲生北部地区が21.8%（計画事業年度：平成26年度～平成33年度）となっている。

歳入決算額は82億7,361万円で、前年度66億572万円に比べ16億6,789万円（25.2%）の増加となっている。これは、土地区画整理事業収入7億284万円、一般会計繰入金2億6,187万円がそれぞれ減少したものの、基金繰入金16億31万円、繰越金5億8,040万円、市債5億2,040万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は61億8,545万円で、前年度51億7,493万円に比べ10億1,051万円（19.5%）の増加となっている。これは、駅東第二地区事業費8億5,733万円、富沢駅周辺地区事業費7,186万円がそれぞれ減少し、返還金（高速鉄道建設基金借入に係るもの）4億7,315万円が皆減したものの、蒲生北部地区事業費23億7,649万円が増加したこと等による。予算現額100億4,056万円に対する執行率は61.6%（前年度78.5%）となっている。

また、翌年度繰越額は27億8,926万円で、その内訳は、蒲生北部地区事業費25億3,475万円、荒井地区事業費2億3,710万円、富沢駅周辺地区事業費1,739万円である。

なお、不用額は10億6,584万円（対予算現額比率10.6%）で、その主なものは、蒲生北部地区事業費8億5,228万円、繰出金1億848万円である。

形式収支は20億8,815万円の黒字（前年度14億3,078万円の黒字）、実質収支は0円（前年度1億9,092万円の黒字）、単年度収支は1億9,092万円の赤字（前年度3億367万円の赤字）となっている。

### 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の当年度末の加入状況は、138,021世帯（前年度143,533世帯）、被保険者数214,043人（前年度226,942人）で、前年度に比べ5,512世帯（3.8%）、12,899人（5.7%）の減少となっている。また、保険給付の保険者負担額は558億332万円で、前年度595億6,873万円に比べ37億6,540万円（6.3%）の減少となっている。

歳入決算額は1,101億1,434万円で、前年度1,158億2,108万円に比べ57億673万円（4.9%）の減少となっている。これは、県負担金1億406万円、県補助金7,228万円、雑入1,653万円がそれぞれ増加したものの、共同事業交付金15億1,702万円、前期高齢者交付金8億9,981万円、一般会計繰入金8億5,905万円、国庫補助金8億3,401万円、繰越金6億7,642万円がそれぞれ減少したこと等による。

国民健康保険料に係る決算額は、207億928万円（前年度211億9,902万円）、不納欠損

額は17億3,103万円（前年度16億8,933万円），収入未済額は28億4,748万円（前年度36億2,392万円）となっている。なお，収入率は82.0%となっており，前年度を1.9ポイント上回った。

歳出決算額は1,070億9,528万円で，前年度1,131億835万円に比べ60億1,307万円（5.3%）の減少となっている。これは，高額療養諸費4億1,411万円，総務管理費7,089万円がそれぞれ増加したものの，療養諸費37億7,034万円，共同事業拠出金11億9,114万円，後期高齢者支援金等7億5,820万円がそれぞれ減少したこと等による。予算現額1,112億6,824万円に対する執行率は96.2%（前年度99.3%）となっている。予備費から，前期高齢者納付金として248万円が前期高齢者納付金等へ，後期高齢者支援金として89万円が後期高齢者支援金等へ，後期高齢者関係事務費拠出金として7万円が後期高齢者支援金等へ，前期高齢者関係事務費拠出金として4万円が前期高齢者納付金等へ充用された。

なお，不用額は41億7,295万円（対予算現額比率3.8%）で，その主なものは，療養諸費22億3,442万円，共同事業拠出金11億1,835万円，総務管理費1億6,685万円である。

形式収支及び実質収支は30億1,905万円の黒字（前年度はいずれも27億1,272万円の黒字），単年度収支は3億633万円の黒字（前年度6億7,642万円の赤字）となっている。なお，収支が黒字となった主な要因は，前年度と同様に国から被災自治体への財政支援が実施されたことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は，第17表のとおりである。

第17表 国民健康保険料の収入状況

区 分	27年度 金 額	28年度			
		金 額	対調定額比率	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	%
調 定 額	26,478,049	25,252,486		△ 1,225,563	△ 4.6
現 年 度 分	22,472,353	21,714,186		△ 758,166	△ 3.4
滞 納 繰 越 分	4,005,697	3,538,300		△ 467,396	△ 11.7
収 入 済 額	21,199,021	20,709,280	82.0	△ 489,741	△ 2.3
現 年 度 分	20,438,524	19,988,833	92.1	△ 449,691	△ 2.2
滞 納 繰 越 分	760,497	720,447	20.4	△ 40,050	△ 5.3
不 納 欠 損 額	1,689,338	1,731,033	6.9	41,695	2.5
現 年 度 分	18,857	27,430	0.1	8,573	45.5
滞 納 繰 越 分	1,670,481	1,703,603	48.1	33,122	2.0
収 入 未 済 額	3,623,927	2,847,489	11.3	△ 776,438	△ 21.4
現 年 度 分	2,046,920	1,731,458	8.0	△ 315,462	△ 15.4
滞 納 繰 越 分	1,577,007	1,116,031	31.5	△ 460,976	△ 29.2
	%	%			ポ イ ント
収 入 率	80.1	82.0			1.9
現 年 度 分	90.9	92.1			1.2
滞 納 繰 越 分	19.0	20.4			1.4

### 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場における当年度の取扱高は1,595億1,733万円（水産物802億2,608万円，青果482億5,626万円，花き92億1,211万円，食肉218億2,286万円）で，前年度1,599億7万円に比べ3億8,274万円（0.2%）の減少となっている。

歳入決算額は25億9,529万円で，前年度55億4,631万円に比べ29億5,101万円（53.2%）の減少となっている。これは，繰越金18億4,363万円が減少し，施設整備に係る県支出金7億8,724万円が皆減したこと等による。

歳出決算額は25億9,501万円で，前年度55億2,877万円に比べ29億3,376万円（53.1%）の減少となっている。これは，公債費1,139万円が増加したものの，施設整備に伴う中央卸売市場費29億4,515万円が減少したことによる。予算現額30億2,389万円に対する執行率は85.8%（前年度95.0%）となっている。

また，翌年度繰越額は2億3,883万円であり，製氷・F級冷蔵庫棟改築工事に係るものである。

なお，不用額は1億9,005万円（対予算現額比率6.3%）で，その主なものは，中央卸売市場費1億8,593万円である。

形式収支は28万円の黒字（前年度1,753万円の黒字），実質収支及び単年度収支は0円（前年度はいずれも0円）となっている。

### 公共用地先行取得事業特別会計

当年度における一般会計への土地の売払はなく土地の取得もなかった。

歳入決算額は10億6,428万円で，前年度17億767万円に比べ6億4,338万円（37.7%）の減少となっている。これは，財産収入6億2,030万円が皆減し，基金収入1,307万円，繰入金1,000万円がそれぞれ減少したことによる。

歳出決算額は10億6,428万円で，前年度17億767万円に比べ6億4,338万円（37.7%）の減少となっている。これは，返還金（土地開発基金等借入に係るもの）3億5,288万円，基金積立金1,307万円がそれぞれ減少し，公共用地先行取得事業費2億7,742万円が皆減したことによる。予算現額11億3,089万円に対する執行率は94.1%（前年度95.7%）となっている。

なお，不用額は6,661万円（対予算現額比率5.9%）で，その主なものは，公共用地先行取得事業費3,727万円，基金積立金2,933万円である。

### 駐車場事業特別会計

市営駐車場3施設の当年度の延利用台数は，二日町駐車場67,599台，勾当台公園地下駐車場227,941台，泉中央駅前駐車場322,405台，合計617,945台で，前年度601,205台に比べ16,740台（2.8%）の増加となっている。

歳入決算額は2億9,130万円で，前年度2億4,211万円に比べ4,918万円（20.3%）の増加となっている。これは，使用料358万円が減少したものの，繰越金4,467万円が皆増した

こと等による。

歳出決算額は2億8,805万円で、前年度1億9,743万円に比べ9,061万円（45.9%）の増加となっている。これは、公債費2,046万円が皆減したものの、繰出金9,392万円が増加したこと等による。予算現額2億9,514万円に対する執行率は97.6%（前年度84.7%）となっている。

なお、不用額は駐車場事業費708万円（対予算現額比率2.4%）である。

形式収支及び実質収支は324万円の黒字、単年度収支は4,143万円の赤字（前年度はいずれも4,467万円の黒字）となっている。

### 公債管理特別会計

当年度の市債の元利償還額は950億7,881万円（元金862億8,774万円、利子87億9,106万円）で、前年度1,027億2,793万円に比べ76億4,912万円（7.4%）の減少となっている。また、市債管理基金への積立ては260億1,563万円で、前年度246億7,220万円に比べ13億4,342万円（5.4%）の増加となっている。

歳入決算額は1,212億7,630万円で、前年度1,276億177万円に比べ63億2,546万円（5.0%）の減少となっている。これは、一般会計繰入金26億4,940万円、市債管理基金繰入金1億3,600万円がそれぞれ増加したものの、借換債90億9,970万円が減少したこと等による。

歳出決算額は1,212億7,630万円で、前年度1,276億177万円に比べ63億2,546万円（5.0%）の減少となっている。これは、市債管理基金費13億4,342万円が増加したものの、元金65億1,024万円、利子11億3,887万円がそれぞれ減少したこと等による。予算現額1,214億6,765万円に対する執行率は99.8%となっている。

なお、不用額は1億9,135万円（対予算現額比率0.2%）で、その大部分は、利子1億9,135万円である。

各会計公債費の推移及び一般会計目的別公債費の推移は、巻末資料第14表及び第15表のとおりである。

### 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の貸付状況は、母子福祉資金では142件、4,741万円（前年度148件、4,488万円）、父子福祉資金では3件、84万円（前年度2件、39万円）、寡婦福祉資金では3件、151万円（前年度4件、231万円）となっている。

歳入決算額は3億3,878万円で、前年度3億3,169円に比べ708万円（2.1%）の増加となっている。これは、貸付金元利収入426万円が減少したものの、繰越金1,120万円が増加したこと等による。

貸付金元利収入に係る決算額は8,967万円（前年度9,393万円）、収入未済額は3億2,767万円（前年度3億2,940万円）となっている。なお、収入率は21.4%となっており、前年度を0.8ポイント下回った。



歳出決算額は1億7,152万円で、前年度8,904万円に比べ8,248万円（92.6%）の増加となっている。これは、公債費5,292万円、繰出金2,719万円がそれぞれ増加したこと等による。予算現額2億3,743万円に対する執行率は72.2%（前年度48.9%）となっている。

なお、不用額は6,590万円（対予算現額比率27.8%）である。

形式収支及び実質収支は1億6,725万円の黒字（前年度はいずれも2億4,265万円の黒字）、単年度収支は7,539万円の赤字（前年度1,120万円の黒字）となっている。

### 新墓園事業特別会計

当年度は、区画割り工事等が行われ、648区画（前年度725区画）が新たに貸し出された。また、当年度末における貸出数は、11,227区画（前年度10,613区画）となっている。

歳入決算額は8億2,573万円で、前年度8億672万円に比べ1,900万円（2.4%）の増加となっている。これは、使用料2,283万円が減少したものの、一般会計借入金1,938万円、繰越金1,425万円、市債900万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は7億7,172万円で、前年度7億5,453万円に比べ1,719万円（2.3%）の増加となっている。これは、返還金（一般会計借入に係るもの）358万円が減少したものの、墓園事業費1,340万円、公債費737万円がそれぞれ増加したことによる。予算現額7億9,693万円に対する執行率は96.8%（前年度97.6%）となっている。

なお、不用額は2,521万円（対予算現額比率3.2%）で、その主なものは、墓園事業費2,454万円である。

形式収支は5,400万円の黒字（前年度5,219万円の黒字）、実質収支は5,400万円の黒字（前年度5,120万円の黒字）、単年度収支は279万円の黒字（前年度1,416万円の黒字）となっている。

### 介護保険事業特別会計

当年度末における要介護・要支援認定者数は43,341人で、前年度末の42,714人に比べ627人（1.5%）の増加となっている。また、居宅介護サービス等給付費は367億2,691万円で前年度362億475万円に比べ5億2,215万円（1.4%）の増加、施設介護サービス等給付費は174億8,704万円で前年度175億4,557万円に比べ5,853万円（0.3%）の減少となっている。

歳入決算額は675億8,034万円で、前年度657億592万円に比べ18億7,442万円（2.9%）の増加となっている。これは、介護保険料5億1,749万円、一般会計繰入金2億5,147万円、支払基金交付金2億4,760万円、繰越金2億4,246万円、基金繰入金2億3,501万円がそれぞれ増加したこと等による。

介護保険料に係る決算額は、153億4,342万円（前年度148億2,593万円）、不納欠損額は1億1,525万円（前年度1億2,834万円）、収入未済額は3億2,634万円（前年度3億7,145万円）となっている。なお、収入率は97.3%となっており、前年度を0.4ポイント上回った。

歳出決算額は656億1,649万円で、前年度644億9,425万円に比べ11億2,224万円（1.7%）の増加となっている。これは、特定入所者介護サービス費2億1,980万円が減少したものの、介護サービス等諸費5億2,302万円、高額介護サービス諸費3億144万円、地域支援事業費1億5,012万円、基金積立金1億4,149万円がそれぞれ増加したこと等による。予算現額696億1,326万円に対する執行率は94.3%（前年度93.6%）となっている。予備費から、諸支出金として66万円が諸支出金へ充用された。

なお、不用額は39億9,676万円（対予算現額比率5.7%）で、その主なものは、介護サービス等諸費33億1,635万円である。

形式収支及び実質収支は19億6,384万円の黒字（前年度はいずれも12億1,167万円の黒字）、単年度収支は7億5,217万円の黒字（前年度2億4,246万円の黒字）となっている。

### 後期高齢者医療事業特別会計

当年度末における被保険者数は111,233人で、前年度末の107,097人に比べ4,136人（3.9%）の増加となっている。

歳入決算額は107億6,253万円で、前年度104億8,489万円に比べ2億7,763万円（2.6%）の増加となっている。これは、雑入922万円が減少したものの、後期高齢者医療保険料2億5,253万円が増加したこと等による。

後期高齢者医療保険料に係る決算額は、88億3,137万円（前年度85億7,884万円）、不納欠損額は3,002万円（前年度6,114万円）、収入未済額は6,216万円（前年度7,865万円）となっている。なお、収入率は99.1%となっており、前年度を0.5ポイント上回った。

歳出決算額は107億899万円で、前年度104億2,001万円に比べ2億8,897万円（2.8%）の増加となっている。これは、還付金877万円が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金2億9,901万円が増加したこと等による。予算現額112億4,046万円に対する執行率は95.3%（前年度96.4%）となっている。

なお、不用額は5億3,147万円（対予算現額比率4.7%）で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億7,200万円である。

形式収支及び実質収支は5,354万円の黒字（前年度はいずれも6,487万円の黒字）、単年度収支は1,133万円の赤字（前年度591万円の赤字）となっている。

### (3) 繰入金・繰出金

一般会計からの繰入金は特別会計全体で852億2,256万円で、前年度835億6,831万円に比べ16億5,424万円（2.0%）増加している。特別会計歳入決算額に占める割合は26.4%で、前年度に比べ1.4ポイント上回った。

また、一般会計への繰出金は特別会計全体で2億2,956万円であり、前年度3億8,419万円に比べ1億5,462万円（40.2%）減少している。特別会計歳出決算額に占める割合は0.1%である。

特別会計の繰入金・繰出金の状況は、第18表のとおりである。

第18表 繰入金・繰出金の状況

会 計	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	27年度 金 額	28年度			27年度 金 額	28年度		
		金 額	増減額	増減率		金 額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
都市改造事業	3,426,596	3,164,724	△ 261,872	△ 7.6	-	1,684	1,684	皆増
国民健康保険事業	9,727,844	8,868,787	△ 859,058	△ 8.8	-	-	-	-
中央卸売市場事業	488,608	324,628	△ 163,981	△ 33.6	-	-	-	-
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,003,620	993,616	△ 10,004	△ 1.0	277,426	0	△ 277,426	皆減
駐 車 場 事 業	-	-	-	-	94,828	188,752	93,924	99.0
公 債 管 理	57,443,080	60,092,481	2,649,402	4.6	-	-	-	-
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	5,894	5,812	△ 83	△ 1.4	11,938	39,132	27,194	227.8
新 墓 園 事 業	226,822	228,012	1,190	0.5	-	-	-	-
介 護 保 険 事 業	9,442,749	9,694,228	251,479	2.7	-	-	-	-
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,803,098	1,850,273	47,175	2.6	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>83,568,311</b>	<b>85,222,560</b>	<b>1,654,249</b>	<b>2.0</b>	<b>384,192</b>	<b>229,568</b>	<b>△ 154,624</b>	<b>△ 40.2</b>

### (4) 市 債

特別会計における当年度の市債発行は4会計で行われている。発行額は特別会計全体で371億9,590万円であり、前年度460億2,420万円に比べ88億2,830万円（19.2%）減少している。これは、都市改造事業特別会計において蒲生北部地区事業のための市債の発行額が増加したものの、公債管理特別会計において借換債の発行額が減少したこと等による。借換債を除いた発行額は11億9,790万円であり、前年度9億2,650万円に比べ2億7,140万円（29.3%）増加している。

また、年度末現在高は特別会計全体で391億412万円であり、前年度399億111万円に比べ7億9,698万円（2.0%）減少している。

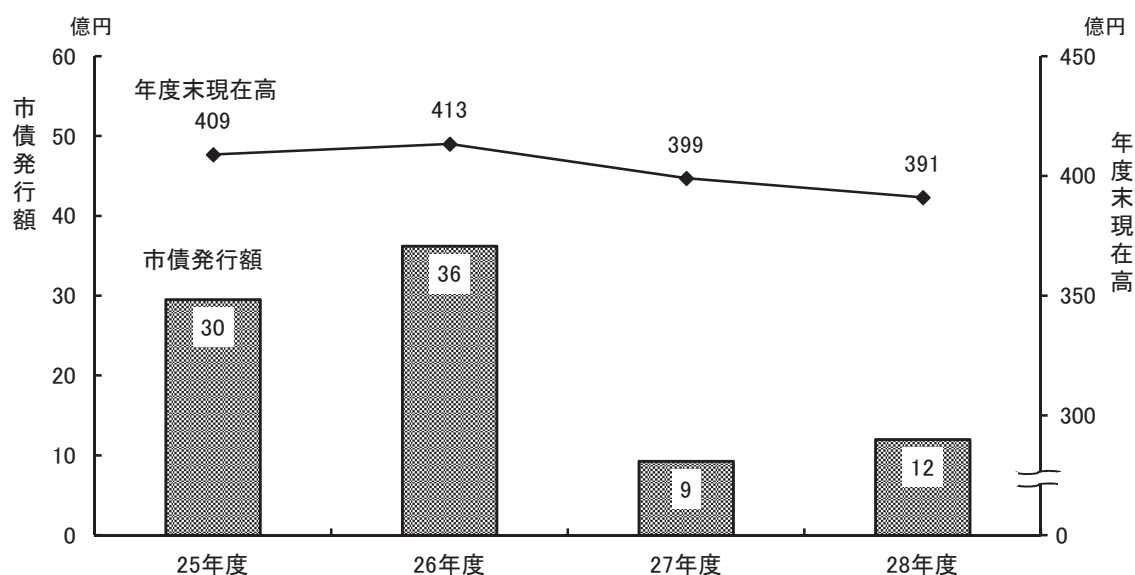
会計別市債発行額の推移は第19表、特別会計市債発行額（借換債を除く）及び年度末現在高の推移は第8図、会計別市債年度末現在高の推移は第20表のとおりである。



第19表 会計別市債発行額の推移

会 計	25年度	26年度	27年度	28年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	711,000	433,000	194,500	714,900	520,400	267.6
中央卸売市場事業	1,749,000	2,825,000	598,000	340,000	△ 258,000	△ 43.1
新墓園事業	492,000	364,000	134,000	143,000	9,000	6.7
公債管理	44,170,900	41,926,000	45,097,700	35,998,000	△ 9,099,700	△ 20.2
<b>合 計</b>	<b>47,122,900</b>	<b>45,548,000</b>	<b>46,024,200</b>	<b>37,195,900</b>	<b>△ 8,828,300</b>	<b>△ 19.2</b>

第8図 特別会計市債発行額（借換債を除く）及び年度末現在高の推移



第20表 会計別市債年度末現在高の推移

会 計	25年度	26年度	27年度	28年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	24,989,582	23,230,683	21,758,230	21,243,948	△ 514,282	△ 2.4
中央卸売市場事業	8,764,337	10,900,380	10,863,506	10,541,860	△ 321,646	△ 3.0
公共用地 先行取得事業	86,000	-	-	-	-	-
駐車場事業	215,099	19,175	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	848,818	848,818	825,585	749,430	△ 76,155	△ 9.2
新墓園事業	5,991,370	6,339,110	6,453,790	6,568,890	115,100	1.8
<b>合 計</b>	<b>40,895,205</b>	<b>41,338,165</b>	<b>39,901,111</b>	<b>39,104,127</b>	<b>△ 796,984</b>	<b>△ 2.0</b>

#### 4 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の限度額は15兆3,910億8,918万円で、前年度15兆7,261億8,536万円に比べ3,350億9,618万円（2.1%）の減少となっている。これは、限度額全体の98.1%を占める地方債証券共同発行による連帯債務に係る3,451億8,539万円が減少したこと等による。

地方債証券共同発行による連帯債務分を除いた翌年度以降支出予定額を見ると、1,877億2,329万円であり、前年度1,773億791万円に比べ104億1,538万円（5.9%）の増加となっている。

土地等物件の購入に係るものは126億3,166万円で、前年度139億2,409万円に比べ12億9,242万円（9.3%）の減少となっている。これは、南吉成学校給食センター施設整備に係る3億1,880万円、天文台施設整備に係る2億4,194万円、高砂学校給食センター施設整備に係る2億3,427万円、野村学校給食センター施設整備に係る2億2,649万円がそれぞれ減少したこと等による。

製造・工事の請負に係るものは490億4,574万円で、前年度477億8,947万円に比べ12億5,627万円（2.6%）の増加となっている。これは、葛岡工場施設整備事業に係る67億2,414万円が皆減し、市営住宅建設事業に係る27億949万円、都市計画街路事業に係る22億608万円、埋立処分場整備事業に係る12億6,989万円がそれぞれ減少したものの、道路新設改良事業に係る142億3,612万円が増加したこと等による。

債務保証・損失補償に係るものは158億4,099万円で、前年度155億5,974万円に比べ2億8,124万円（1.8%）の増加となっている。これは、中小企業育成融資損失補償に係る1億1,624万円、小規模企業小口融資損失補償に係る9,080万円、新事業創出支援融資損失補償に係る8,019万円がそれぞれ増加したこと等による。

利子補給等に係るものは61億5,702万円で、前年度74億8,440万円に比べ13億2,738万円（17.7%）の減少となっている。これは、仙台オープン病院改築支援事業に係る12億9,841万円が減少したこと等による。

その他は1,040億4,786万円で、前年度925億5,020万円に比べ114億9,766万円（12.4%）の増加となっている。これは、家庭ごみ及びプラスチック製容器包装収集運搬に係る16億3,550万円、地域包括支援センター運営管理に係る9億5,091万円がそれぞれ減少したものの、指定管理者による公の施設の運営管理に係る68億3,463万円が増加し、市街灯管理・維持補修事業に係る49億3,843万円、中央卸売市場本場運営に係る9億9,100万円がそれぞれ皆増したこと等による。

翌年度以降の債務負担行為支出予定額の状況は、第21表のとおりである。

第21表 債務負担行為支出予定額の状況

区 分	27年度	28年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度以降債務負担行為支出予定額	177,307,919	187,723,299	10,415,380	5.9
土地等物件の購入に係るもの	13,924,091	12,631,669	△ 1,292,422	△ 9.3
製造・工事の請負に係るもの	47,789,470	49,045,745	1,256,276	2.6
債務保証・損失補償に係るもの	15,559,749	15,840,997	281,248	1.8
利子補給等に係るもの	7,484,409	6,157,026	△ 1,327,383	△ 17.7
その他	92,550,200	104,047,861	11,497,661	12.4

(注) 翌年度以降支出予定額には、地方債証券共同発行によって生じる連帯債務分は除く。

## 5 財 産

平成28年度における本市の財産の年度末現在高及び増減高は、第22表のとおりである。

### 第22表 財産現在高表

区 分		平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在	増 減 高
公 地	行 政 財 産 (㎡)	34,262,168.46	34,301,105.22	38,936.76
	普 通 財 産 (㎡)	15,115,419.69	15,134,870.11	19,450.42
	計 (㎡)	49,377,588.15	49,435,975.33	58,387.18
公 建 物	行 政 財 産 (㎡)	3,461,343.64	3,471,153.48	9,809.84
	普 通 財 産 (㎡)	80,506.73	77,499.01	△ 3,007.72
	計 (㎡)	3,541,850.37	3,548,652.49	6,802.12
有 山 林	行 政 財 産 (㎡)	3,326,534.64	3,326,534.64	-
	市 有 林 (㎡)	3,326,534.64	3,326,534.64	-
	普 通 財 産 (㎡)	18,584,743.17	18,584,743.17	-
	市 有 林 (㎡)	13,578,442.17	13,578,442.17	-
	分 収 林 (㎡)	5,006,301.00	5,006,301.00	-
	計 (㎡)	21,911,277.81	21,911,277.81	-
財 立 木	行 政 財 産 (㎡)	59,685.35	59,685.35	-
	普 通 財 産 (㎡)	393,294.00	393,294.00	-
	計 (㎡)	452,979.35	452,979.35	-
産 物 権	行 政 財 産 (㎡)	31,855.13	35,394.48	3,539.35
	普 通 財 産 (㎡)	8,060.00	8,060.00	-
	計 (㎡)	39,915.13	43,454.48	3,539.35
	動 産 ( 行 政 財 産 ) (機)	2	2	-
	無 体 財 産 権 ( 行 政 財 産 ) (件)	20	23	3
	有 価 証 券 (千円)	154,879	154,879	-
出 資 に よ る 権 利 (千円)	10,333,383	10,313,818	△ 19,565	
物 品 (点)	4,114	4,059	△ 55	
債 権 (千円)	26,111,622	25,358,149	△ 753,472	
基 金	財 政 調 整 基 金 (千円)	31,714,398	34,548,434	2,834,036
	土 地 開 発 基 金 (千円)	18,246,834	18,317,503	70,670
	高 速 鉄 道 建 設 基 金 (千円)	50,285,025	60,886,106	10,601,081
	百 年 の 杜 づ くり 推 進 基 金 (千円)	2,004,546	1,357,763	△ 646,783
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千円)	234,059	233,969	△ 91
	市 債 管 理 基 金 (千円)	95,105,835	98,406,493	3,300,658
	環 境 保 全 基 金 (千円)	3,906,036	1,262,969	△ 2,643,067
	福 祉 基 金 (千円)	1,508,859	1,497,645	△ 11,214
	文 化 振 興 基 金 (千円)	1,565,038	1,518,053	△ 46,985
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千円)	2,341,728	2,758,321	416,593
	仙 台 城 史 跡 整 備 基 金 (千円)	601,263	600,952	△ 311
	震 災 復 興 基 金 (千円)	17,897,290	19,826,051	1,928,761
	東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金 (千円)	73,864,976	43,625,773	△ 30,239,203
	公 共 施 設 保 全 整 備 基 金 (千円)	4,857,582	5,031,729	174,147
中 小 企 業 活 性 化 基 金 (千円)	3,001,640	3,017,105	15,465	
計 (千円)	307,135,109	292,888,866	△ 14,246,243	

(注) ①土地の欄には、山林の欄の市有林分を再掲している。

②土地の欄・建物の欄には、共有持分に係るものにあつては総面積で計上している。

③債権の増減高には、年度内に返済された融資預託金等は含まれない。

④公共施設保全整備基金は、平成28年度に公共施設長寿命化推進基金より名称変更。

財産の増減内訳は次のとおりである。

## 公有財産

土地は4,943万5,975㎡であり、前年度4,937万7,588㎡に比べて5万8,387㎡増加している。これは、(仮称)仙台市立七郷第二小学校用地2万5,638㎡、水路用地1万2,857㎡、放山保存緑地9,820㎡がそれぞれ増加したこと等による。

建物は354万8,652㎡であり、前年度354万1,850㎡に比べて6,802㎡増加している。これは、荒井南第二復興公営住宅の新築により3,171㎡、六郷復興公営住宅の新築により3,127㎡がそれぞれ増加したこと等による。

物権は4万3,454㎡であり、前年度3万9,915㎡に比べ3,539㎡増加している。これは地上権のうち卸町復興公営住宅3,539㎡が増加したことによる。

出資による権利は103億1,381万円であり、前年度103億3,338万円に比べ1,956万円減少している。これは、公益財団法人仙台市産業振興事業団に対する出捐金1,982万円が減少したこと等による。

## 物 品

物品(取得価格100万円以上のもの)は4,059点であり、前年度4,114点に比べ55点減少している。これは、学校用教具類21点が増加したものの、その他教育局関連備品37点が減少したこと等による。

## 債 権

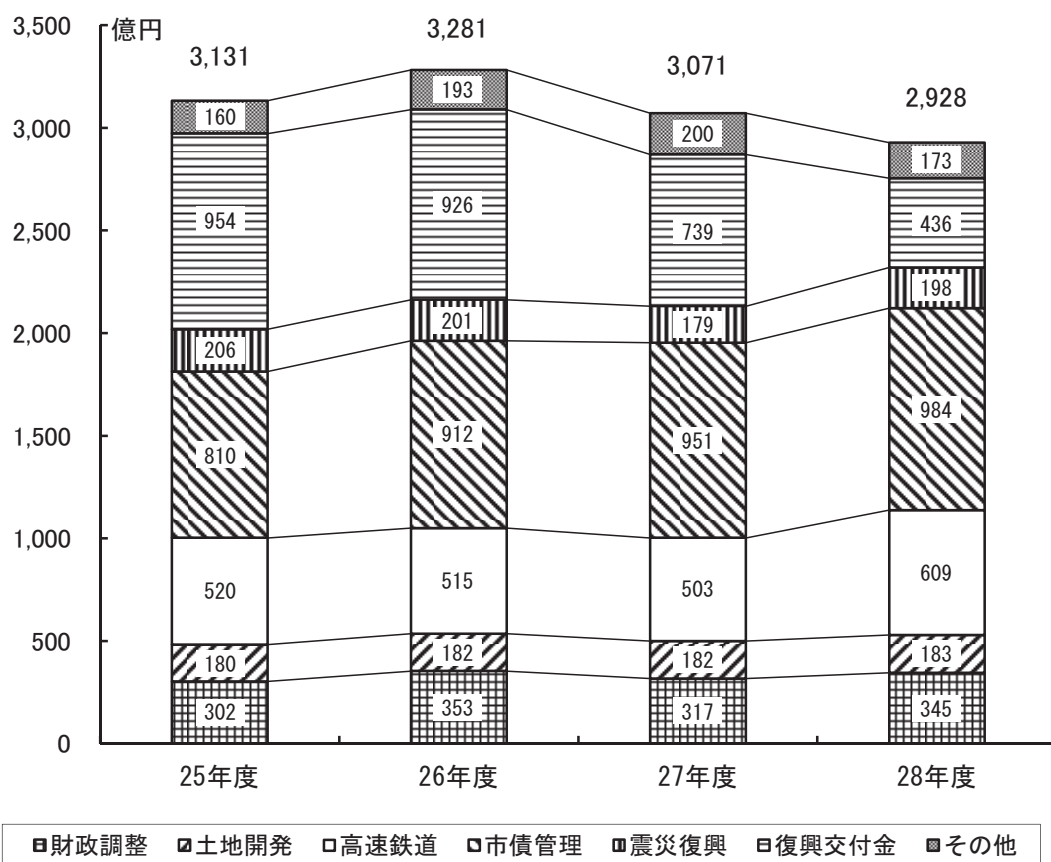
債権は253億5,814万円であり、前年度261億1,162万円に比べ7億5,347万円減少している。これは、損害賠償金に係る債権4,221万円、生活保護法返還金に係る債権3,442万円がそれぞれ増加したものの、災害援護資金貸付金に係る債権7億3,809万円、地域総合整備資金貸付金に係る債権6,416万円、母子福祉資金貸付金に係る債権3,720万円がそれぞれ減少したこと等による。

## 基 金

基金は2,928億8,886万円であり、前年度3,071億3,510万円に比べ142億4,624万円減少している。これは、高速鉄道建設基金106億108万円、市債管理基金33億65万円、財政調整基金28億3,403万円がそれぞれ増加したものの、東日本大震災復興交付金基金302億3,920万円、環境保全基金26億4,306万円がそれぞれ減少したこと等による。

基金現在高の推移は、第9図のとおりである。

第9図 基金現在高の推移



# 巻 末 資 料

## 目 次

第1表	各会計歳入歳出決算状況	50
第2表	各会計歳入決算状況	52
第3表	各会計歳入決算額の推移	54
第4表	一般会計歳入款別決算状況	56
第5表	一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)	58
第6表	一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)	60
第7表	市税税目別決算額の推移	62
第8表	各会計歳出決算状況	64
第9表	各会計歳出決算額の推移	66
第10表	一般会計歳出款別決算表	68
第11表	一般会計歳出款別決算額の推移	70
第12表	一般会計歳出節別決算額の推移	72
第13表	他会計への繰出金の推移	74
第14表	各会計公債費(元金及び利子)の推移	76
第15表	一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移	78
第16表	一般会計歳入款項別決算表	80
第17表	一般会計歳出款項別決算表	86
第18表	特別会計項別決算表	88

第1表 各会計歳入歳出決算状況

会 計	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額 C = A - B
	総 額	構成比	総 額 A	構成比	総 額 B	構成比	
	円	%	円	%	円	%	円
<b>一 般 会 計</b>	<b>532,790,823,655</b>	<b>61.8</b>	<b>488,638,851,223</b>	<b>60.2</b>	<b>476,367,141,269</b>	<b>60.1</b>	<b>12,271,709,954</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>329,114,502,713</b>	<b>38.2</b>	<b>323,122,528,458</b>	<b>39.8</b>	<b>315,773,145,837</b>	<b>39.9</b>	<b>7,349,382,621</b>
都市改造事業	10,040,564,513	1.2	8,273,615,740	1.0	6,185,456,651	0.8	2,088,159,089
国民健康保険事業	111,268,244,000	12.9	110,114,341,852	13.6	107,095,286,872	13.5	3,019,054,980
中央卸売市場事業	3,023,899,200	0.4	2,595,294,121	0.3	2,595,010,721	0.3	283,400
公共用地 先行取得事業	1,130,895,000	0.1	1,064,285,103	0.1	1,064,285,103	0.1	0
駐 車 場 事 業	295,146,000	0.0	291,299,752	0.0	288,058,460	0.0	3,241,292
公 債 管 理	121,467,655,000	14.1	121,276,300,984	14.9	121,276,300,984	15.3	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	237,435,000	0.0	338,781,931	0.0	171,526,799	0.0	167,255,132
新 墓 園 事 業	796,939,000	0.1	825,730,981	0.1	771,729,300	0.1	54,001,681
介 護 保 険 事 業	69,613,260,000	8.1	67,580,344,890	8.3	65,616,498,053	8.3	1,963,846,837
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	11,240,465,000	1.3	10,762,533,104	1.3	10,708,992,894	1.4	53,540,210
<b>合 計</b>	<b>861,905,326,368</b>	<b>100.0</b>	<b>811,761,379,681</b>	<b>100.0</b>	<b>792,140,287,106</b>	<b>100.0</b>	<b>19,621,092,575</b>



翌年度へ繰り越すべき財源				当年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額	
継続費 繰越額	通次 繰越額	繰越明許 費額	事故繰越 し額	計 D	E = C - D	F	E - F
円	円	円	円	円	円	円	円
-	<b>7,830,944,781</b>	<b>1,184,281,010</b>	<b>9,015,225,791</b>	<b>3,256,484,163</b>	<b>3,156,479,817</b>	<b>100,004,346</b>	
-	<b>2,088,442,489</b>	-	<b>2,088,442,489</b>	<b>5,260,940,132</b>	<b>4,518,730,781</b>	<b>742,209,351</b>	
-	2,088,159,089	-	2,088,159,089	0	190,927,108	△ 190,927,108	
-	-	-	-	3,019,054,980	2,712,723,386	306,331,594	
-	283,400	-	283,400	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	3,241,292	44,678,094	△ 41,436,802	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	167,255,132	242,652,117	△ 75,396,985	
-	-	-	-	54,001,681	51,203,076	2,798,605	
-	-	-	-	1,963,846,837	1,211,671,860	752,174,977	
-	-	-	-	53,540,210	64,875,140	△ 11,334,930	
-	<b>9,919,387,270</b>	<b>1,184,281,010</b>	<b>11,103,668,280</b>	<b>8,517,424,295</b>	<b>7,675,210,598</b>	<b>842,213,697</b>	

第2表 各会計歳入決算状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率
	円	円	%
<b>一 般 会 計</b>	<b>532,790,823,655</b>	<b>494,375,953,790</b>	<b>92.8</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>329,114,502,713</b>	<b>328,510,776,406</b>	<b>99.8</b>
都市改造事業	10,040,564,513	8,280,259,576	82.5
国民健康保険事業	111,268,244,000	114,660,248,027	103.0
中央卸売市場事業	3,023,899,200	2,595,294,121	85.8
公共用地先行取得事業	1,130,895,000	1,064,285,103	94.1
駐車場事業	295,146,000	291,299,752	98.7
公債管理	121,467,655,000	121,276,300,984	99.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	237,435,000	668,434,817	281.5
新墓園事業	796,939,000	827,167,381	103.8
介護保険事業	69,613,260,000	68,008,729,029	97.7
後期高齢者医療事業	11,240,465,000	10,838,757,616	96.4
<b>合 計</b>	<b>861,905,326,368</b>	<b>822,886,730,196</b>	<b>95.5</b>

収入済額			不納欠損額		収入未済額	
金額	対予算現額 比	対調定額 率	金額	対調定額 率	金額	対調定額 率
円	%	%	円	%	円	%
<b>488,638,851,223</b>	<b>91.7</b>	<b>98.8</b>	<b>501,507,886</b>	<b>0.1</b>	<b>5,311,087,587</b>	<b>1.1</b>
<b>323,122,528,458</b>	<b>98.2</b>	<b>98.4</b>	<b>1,880,757,505</b>	<b>0.6</b>	<b>3,580,901,484</b>	<b>1.1</b>
8,273,615,740	82.4	99.9	-	-	6,643,836	0.1
110,114,341,852	99.0	96.0	1,731,032,787	1.5	2,850,188,602	2.5
2,595,294,121	85.8	100.0	-	-	-	-
1,064,285,103	94.1	100.0	-	-	-	-
291,299,752	98.7	100.0	-	-	-	-
121,276,300,984	99.8	100.0	-	-	-	-
338,781,931	142.7	50.7	1,697,700	0.3	327,955,186	49.1
825,730,981	103.6	99.8	77,040	0.0	1,359,360	0.2
67,580,344,890	97.1	99.4	117,929,828	0.2	332,592,338	0.5
10,762,533,104	95.7	99.3	30,020,150	0.3	62,162,162	0.6
<b>811,761,379,681</b>	<b>94.2</b>	<b>98.6</b>	<b>2,382,265,391</b>	<b>0.3</b>	<b>8,891,989,071</b>	<b>1.1</b>

第3表 各会計歳入決算額の推移

会 計	25年度 決 算 額	26年度 決 算 額
	円	円
<b>一 般 会 計</b>	<b>577,309,604,511</b>	<b>570,709,118,804</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>314,117,809,504</b>	<b>316,585,411,721</b>
都市改造事業	6,493,028,237	6,115,162,072
国民健康保険事業	104,941,405,920	102,478,161,596
中央卸売市場事業	4,852,104,456	5,246,054,774
公共用地先行取得事業	1,164,428,505	2,006,558,527
駐車場事業	335,210,098	288,429,554
公債管理	124,485,297,677	124,795,709,894
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	263,036,339	294,291,859
新墓園事業	1,110,695,314	1,010,030,030
介護保険事業	60,763,282,163	63,864,894,411
後期高齢者医療事業	9,709,320,795	10,486,119,004
<b>合 計</b>	<b>891,427,414,015</b>	<b>887,294,530,525</b>

27年度 決算額	28年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
<b>541,454,348,844</b>	<b>488,638,851,223</b>	<b>△ 52,815,497,621</b>	<b>△ 9.8</b>
<b>334,853,913,203</b>	<b>323,122,528,458</b>	<b>△ 11,731,384,745</b>	<b>△ 3.5</b>
6,605,721,457	8,273,615,740	1,667,894,283	25.2
115,821,080,359	110,114,341,852	△ 5,706,738,507	△ 4.9
5,546,312,044	2,595,294,121	△ 2,951,017,923	△ 53.2
1,707,672,647	1,064,285,103	△ 643,387,544	△ 37.7
242,117,705	291,299,752	49,182,047	20.3
127,601,770,733	121,276,300,984	△ 6,325,469,749	△ 5.0
331,694,822	338,781,931	7,087,109	2.1
806,725,828	825,730,981	19,005,153	2.4
65,705,923,087	67,580,344,890	1,874,421,803	2.9
10,484,894,521	10,762,533,104	277,638,583	2.6
<b>876,308,262,047</b>	<b>811,761,379,681</b>	<b>△ 64,546,882,366</b>	<b>△ 7.4</b>

第4表 一般会計歳入款別決算状況

款	予 算 現 額	構 成 比	調 定 額
	円	%	円
市 税	188,270,000,000	35.3	192,506,918,649
地方譲与税	2,856,001,000	0.5	2,952,823,486
利子割交付金	98,000,000	0.0	122,844,000
配当割交付金	520,000,000	0.1	354,730,000
株式等譲渡所得割交付金	567,000,000	0.1	204,478,000
地方消費税交付金	19,162,000,000	3.6	19,378,320,000
ゴルフ場利用税交付金	138,000,000	0.0	135,708,498
特別地方消費税交付金	1,000	0.0	0
自動車取得税交付金	666,000,000	0.1	672,831,423
軽油引取税交付金	7,932,000,000	1.5	8,040,793,799
国有提供施設等所在市助成交付金	213,178,000	0.0	213,178,000
地方特例交付金	583,505,000	0.1	583,505,000
地方交付税	27,139,333,000	5.1	27,615,897,000
交通安全対策特別交付金	357,000,000	0.1	357,184,000
分担金及び負担金	4,143,308,500	0.8	4,128,679,003
使用料及び手数料	15,672,832,000	2.9	15,617,980,094
国庫支出金	81,717,998,024	15.3	73,811,179,813
県支出金	24,209,322,130	4.5	22,801,171,641
財産収入	4,731,164,000	0.9	5,598,472,281
寄附金	100,000,000	0.0	185,374,061
繰入金	37,520,357,000	7.0	20,010,062,249
繰越金	15,859,890,001	3.0	15,859,889,818
諸収入	45,942,034,000	8.6	40,048,566,309
市 債	54,391,900,000	10.2	43,175,366,666
<b>合 計</b>	<b>532,790,823,655</b>	<b>100.0</b>	<b>494,375,953,790</b>

収入済額	構成比	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
円	%	%	%	円	円
188,524,392,474	38.6	97.9	100.1	425,571,328	3,631,761,778
2,952,823,486	0.6	100.0	103.4	-	-
122,844,000	0.0	100.0	125.4	-	-
354,730,000	0.1	100.0	68.2	-	-
204,478,000	0.0	100.0	36.1	-	-
19,378,320,000	4.0	100.0	101.1	-	-
135,708,498	0.0	100.0	98.3	-	-
0	-	-	-	-	-
672,831,423	0.1	100.0	101.0	-	-
8,040,793,799	1.6	100.0	101.4	-	-
213,178,000	0.0	100.0	100.0	-	-
583,505,000	0.1	100.0	100.0	-	-
27,615,897,000	5.7	100.0	101.8	-	-
357,184,000	0.1	100.0	100.1	-	-
3,987,253,491	0.8	96.6	96.2	11,610,847	130,300,175
15,259,600,028	3.1	97.7	97.4	12,384,243	346,191,278
73,811,179,813	15.1	100.0	90.3	-	-
22,801,171,641	4.7	100.0	94.2	-	-
5,579,641,064	1.1	99.7	117.9	-	18,831,217
185,374,061	0.0	100.0	185.4	-	-
20,010,062,249	4.1	100.0	53.3	-	-
15,859,889,818	3.2	100.0	100.0	-	-
38,812,626,712	7.9	96.9	84.5	51,941,468	1,184,003,139
43,175,366,666	8.8	100.0	79.4	-	-
<b>488,638,851,223</b>	<b>100.0</b>	<b>98.8</b>	<b>91.7</b>	<b>501,507,886</b>	<b>5,311,087,587</b>

第5表 一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)

款		25年度		26年度		27年度
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
		円	%	円	%	円
自主財源	市税	175,904,622,629	30.5	182,134,701,607	31.9	186,442,369,533
	分担金及び負担金	3,929,661,498	0.7	4,192,905,417	0.7	3,628,379,396
	使用料及び手数料	10,900,947,733	1.9	11,033,411,406	1.9	15,198,212,839
	財産収入	7,216,703,969	1.3	3,828,470,458	0.7	4,294,975,066
	寄附金	235,338,486	0.0	81,168,705	0.0	203,594,543
	繰入金	60,033,515,617	10.4	68,166,495,635	11.9	41,845,381,831
	繰越金	21,506,591,190	3.7	31,834,924,903	5.6	25,283,853,540
	諸収入	36,019,507,404	6.2	33,707,549,426	5.9	33,054,994,564
	<b>計</b>	<b>315,746,888,526</b>	<b>54.7</b>	<b>334,979,627,557</b>	<b>58.7</b>	<b>309,951,761,312</b>
依存財源	地方譲与税	2,925,705,609	0.5	2,765,761,116	0.5	2,918,842,015
	利子割交付金	318,421,000	0.1	284,963,000	0.0	242,550,000
	配当割交付金	383,717,000	0.1	720,730,000	0.1	549,525,000
	株式等譲渡所得割交付金	551,834,000	0.1	401,060,000	0.1	567,563,000
	地方消費税交付金	11,068,164,000	1.9	13,236,791,000	2.3	21,056,232,000
	ゴルフ場利用税交付金	134,486,236	0.0	131,922,245	0.0	140,451,934
	特別地方消費税交付金	0	-	56,000	0.0	0
	自動車取得税交付金	1,135,032,758	0.2	446,892,102	0.1	681,123,111
	軽油引取税交付金	8,261,790,710	1.4	7,990,187,595	1.4	8,060,449,865
	国有提供施設等所在市助成交付金	172,935,000	0.0	182,866,000	0.0	189,946,000
	地方特例交付金	489,052,000	0.1	500,900,000	0.1	537,840,000
	地方交付税	41,237,808,000	7.1	28,761,561,000	5.0	32,283,008,000
	交通安全対策特別交付金	385,695,000	0.1	344,301,000	0.1	371,614,000
	国庫支出金	116,512,135,700	20.2	92,720,723,968	16.2	83,322,162,439
	県支出金	23,914,398,972	4.1	24,570,842,888	4.3	22,005,480,168
市債	54,071,540,000	9.4	62,669,933,333	11.0	58,575,800,000	
<b>計</b>	<b>261,562,715,985</b>	<b>45.3</b>	<b>235,729,491,247</b>	<b>41.3</b>	<b>231,502,587,532</b>	
<b>合計</b>	<b>577,309,604,511</b>	<b>100.0</b>	<b>570,709,118,804</b>	<b>100.0</b>	<b>541,454,348,844</b>	



構成比	28年度				収入率			
	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	25年度	26年度	27年度	28年度
%	円	%	円	%	%	%	%	%
34.4	188,524,392,474	38.6	2,082,022,941	1.1	96.2	97.0	97.5	97.9
0.7	3,987,253,491	0.8	358,874,095	9.9	94.4	95.0	96.4	96.6
2.8	15,259,600,028	3.1	61,387,189	0.4	97.2	97.4	97.7	97.7
0.8	5,579,641,064	1.1	1,284,665,998	29.9	99.7	99.3	99.6	99.7
0.0	185,374,061	0.0	△ 18,220,482	△ 8.9	100.0	100.0	100.0	100.0
7.7	20,010,062,249	4.1	△ 21,835,319,582	△ 52.2	100.0	100.0	100.0	100.0
4.7	15,859,889,818	3.2	△ 9,423,963,722	△ 37.3	100.0	100.0	100.0	100.0
6.1	38,812,626,712	7.9	5,757,632,148	17.4	96.4	96.0	96.6	96.9
<b>57.2</b>	<b>288,218,839,897</b>	<b>59.0</b>	<b>△ 21,732,921,415</b>	<b>△ 7.0</b>	<b>97.3</b>	<b>97.8</b>	<b>98.0</b>	<b>98.0</b>
0.5	2,952,823,486	0.6	33,981,471	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	122,844,000	0.0	△ 119,706,000	△ 49.4	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	354,730,000	0.1	△ 194,795,000	△ 35.4	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	204,478,000	0.0	△ 363,085,000	△ 64.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3.9	19,378,320,000	4.0	△ 1,677,912,000	△ 8.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	135,708,498	0.0	△ 4,743,436	△ 3.4	100.0	100.0	100.0	100.0
-	0	-	0	-	-	100.0	-	-
0.1	672,831,423	0.1	△ 8,291,688	△ 1.2	100.0	100.0	100.0	100.0
1.5	8,040,793,799	1.6	△ 19,656,066	△ 0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	213,178,000	0.0	23,232,000	12.2	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	583,505,000	0.1	45,665,000	8.5	100.0	100.0	100.0	100.0
6.0	27,615,897,000	5.7	△ 4,667,111,000	△ 14.5	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	357,184,000	0.1	△ 14,430,000	△ 3.9	100.0	100.0	100.0	100.0
15.4	73,811,179,813	15.1	△ 9,510,982,626	△ 11.4	100.0	100.0	100.0	100.0
4.1	22,801,171,641	4.7	795,691,473	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0
10.8	43,175,366,666	8.8	△ 15,400,433,334	△ 26.3	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>42.8</b>	<b>200,420,011,326</b>	<b>41.0</b>	<b>△ 31,082,576,206</b>	<b>△ 13.4</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>100.0</b>	<b>488,638,851,223</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 52,815,497,621</b>	<b>△ 9.8</b>	<b>98.5</b>	<b>98.7</b>	<b>98.8</b>	<b>98.8</b>

第6表 一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)

款		25年度		26年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源	市 税	175,904,622,629	30.5	182,134,701,607	31.9
	地方譲与税	2,925,705,609	0.5	2,765,761,116	0.5
	利子割交付金	318,421,000	0.1	284,963,000	0.0
	配当割交付金	383,717,000	0.1	720,730,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	551,834,000	0.1	401,060,000	0.1
	地方消費税交付金	11,068,164,000	1.9	13,236,791,000	2.3
	ゴルフ場利用税交付金	134,486,236	0.0	131,922,245	0.0
	特別地方消費税交付金	0	-	56,000	0.0
	自動車取得税交付金	1,135,032,758	0.2	446,892,102	0.1
	軽油引取税交付金	8,261,790,710	1.4	7,990,187,595	1.4
	国有提供施設等所在市助成交付金	172,935,000	0.0	182,866,000	0.0
	地方特例交付金	489,052,000	0.1	500,900,000	0.1
	地方交付税	41,237,808,000	7.1	28,761,561,000	5.0
	交通安全対策特別交付金	385,695,000	0.1	344,301,000	0.1
	県支出金	75,879,000	0.0	75,305,000	0.0
	財産収入	6,666,504,727	1.2	3,210,838,226	0.6
	繰入金	1,160,672,860	0.2	5,676,837,825	1.0
	繰越金	881,607,439	0.2	925,602,782	0.2
	諸収入	3,186,562,318	0.6	2,961,847,128	0.5
市 債	26,305,000,000	4.6	24,451,000,000	4.3	
	<b>計</b>	<b>281,245,490,286</b>	<b>48.7</b>	<b>275,204,123,626</b>	<b>48.2</b>
特 定 財 源	分担金及び負担金	3,929,661,498	0.7	4,192,905,417	0.7
	使用料及び手数料	10,900,947,733	1.9	11,033,411,406	1.9
	国庫支出金	116,512,135,700	20.2	92,720,723,968	16.2
	県支出金	23,838,519,972	4.1	24,495,537,888	4.3
	財産収入	550,199,242	0.1	617,632,232	0.1
	寄附金	235,338,486	0.0	81,168,705	0.0
	繰入金	58,872,842,757	10.2	62,489,657,810	10.9
	繰越金	20,624,983,751	3.6	30,909,322,121	5.4
	諸収入	32,832,945,086	5.7	30,745,702,298	5.4
	市 債	27,766,540,000	4.8	38,218,933,333	6.7
		<b>計</b>	<b>296,064,114,225</b>	<b>51.3</b>	<b>295,504,995,178</b>
<b>合 計</b>		<b>577,309,604,511</b>	<b>100.0</b>	<b>570,709,118,804</b>	<b>100.0</b>

(注) ①一般財源・特定財源は繰越金を除いて目単位で区分した。そのため、地方財政状況調査表の基準と一致しないところがある。

②県支出金のうちの一般財源は、石油貯蔵施設立地対策費県補助金(目)及び電源立地地域対策費県補助金(目)である。

③財産収入のうちの一般財源は、財産貸付収入(目)、利子及び配当金(目)、出資金返還金(目)及び財産売払収入(項)である。

27年度		28年度			
決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
円	%	円	%	円	%
186,442,369,533	34.4	188,524,392,474	38.6	2,082,022,941	1.1
2,918,842,015	0.5	2,952,823,486	0.6	33,981,471	1.2
242,550,000	0.0	122,844,000	0.0	△ 119,706,000	△ 49.4
549,525,000	0.1	354,730,000	0.1	△ 194,795,000	△ 35.4
567,563,000	0.1	204,478,000	0.0	△ 363,085,000	△ 64.0
21,056,232,000	3.9	19,378,320,000	4.0	△ 1,677,912,000	△ 8.0
140,451,934	0.0	135,708,498	0.0	△ 4,743,436	△ 3.4
0	-	0	-	0	-
681,123,111	0.1	672,831,423	0.1	△ 8,291,688	△ 1.2
8,060,449,865	1.5	8,040,793,799	1.6	△ 19,656,066	△ 0.2
189,946,000	0.0	213,178,000	0.0	23,232,000	12.2
537,840,000	0.1	583,505,000	0.1	45,665,000	8.5
32,283,008,000	6.0	27,615,897,000	5.7	△ 4,667,111,000	△ 14.5
371,614,000	0.1	357,184,000	0.1	△ 14,430,000	△ 3.9
75,330,000	0.0	75,718,000	0.0	388,000	0.5
3,532,095,724	0.7	4,896,568,705	1.0	1,364,472,981	38.6
384,192,348	0.1	4,995,058,433	1.0	4,610,866,085	-
1,333,927,020	0.2	1,556,479,817	0.3	222,552,797	16.7
2,921,742,492	0.5	2,689,187,507	0.6	△ 232,554,985	△ 8.0
20,618,000,000	3.8	17,902,700,000	3.7	△ 2,715,300,000	△ 13.2
<b>282,906,802,042</b>	<b>52.2</b>	<b>281,272,398,142</b>	<b>57.6</b>	<b>△ 1,634,403,900</b>	<b>△ 0.6</b>
3,628,379,396	0.7	3,987,253,491	0.8	358,874,095	9.9
15,198,212,839	2.8	15,259,600,028	3.1	61,387,189	0.4
83,322,162,439	15.4	73,811,179,813	15.1	△ 9,510,982,626	△ 11.4
21,930,150,168	4.1	22,725,453,641	4.7	795,303,473	3.6
762,879,342	0.1	683,072,359	0.1	△ 79,806,983	△ 10.5
203,594,543	0.0	185,374,061	0.0	△ 18,220,482	△ 8.9
41,461,189,483	7.7	15,015,003,816	3.1	△ 26,446,185,667	△ 63.8
23,949,926,520	4.4	14,303,410,001	2.9	△ 9,646,516,519	△ 40.3
30,133,252,072	5.6	36,123,439,205	7.4	5,990,187,133	19.9
37,957,800,000	7.0	25,272,666,666	5.2	△ 12,685,133,334	△ 33.4
<b>258,547,546,802</b>	<b>47.8</b>	<b>207,366,453,081</b>	<b>42.4</b>	<b>△ 51,181,093,721</b>	<b>△ 19.8</b>
<b>541,454,348,844</b>	<b>100.0</b>	<b>488,638,851,223</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 52,815,497,621</b>	<b>△ 9.8</b>

④繰入金のうちの一般財源は、国民健康保険事業特別会計繰入金(目)、公共用地先行取得事業特別会計繰入金(目)、駐車場事業特別会計繰入金(目)、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金(目)、財政調整基金繰入金(目)及び市債管理基金繰入金(目)である。

⑤繰越金のうちの一般財源は、繰越財源充当額を除いた純剰余金である。

⑥諸収入のうちの一般財源は、延滞金、加算金及び過料(項)、預金利子(項)及び収益事業収入(項)である。

⑦市債のうちの一般財源は、臨時財政対策債(目)である。

第7表 市税税目別決算額の推移

項 (目)	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額
	円	円	円
<b>市民税</b>	<b>84,448,476,602</b>	<b>89,455,594,221</b>	<b>91,230,434,968</b>
個人	59,002,211,808	61,613,618,472	63,768,753,089
法人	25,446,264,794	27,841,975,749	27,461,681,879
<b>固定資産税</b>	<b>63,268,234,693</b>	<b>64,274,993,454</b>	<b>66,228,468,879</b>
固定資産税	62,957,211,793	63,974,009,354	65,923,061,679
国有資産等所在市交付金	311,022,900	300,984,100	305,407,200
<b>軽自動車税</b>	<b>1,098,724,430</b>	<b>1,163,059,654</b>	<b>1,201,445,972</b>
<b>市たばこ税</b>	<b>9,042,870,652</b>	<b>8,830,576,729</b>	<b>8,662,091,002</b>
<b>鉱産税</b>	<b>1,309,900</b>	<b>1,443,100</b>	<b>1,481,000</b>
<b>特別土地保有税</b>	<b>54,645,600</b>	<b>2,096,300</b>	<b>72,184,000</b>
<b>入湯税</b>	<b>205,402,180</b>	<b>203,988,530</b>	<b>205,811,540</b>
<b>事業所税</b>	<b>4,995,510,200</b>	<b>5,189,526,000</b>	<b>5,348,719,500</b>
<b>都市計画税</b>	<b>12,789,448,372</b>	<b>13,013,423,619</b>	<b>13,491,732,672</b>
<b>合 計</b>	<b>175,904,622,629</b>	<b>182,134,701,607</b>	<b>186,442,369,533</b>

28年度				収入率			
決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	25年度	26年度	27年度	28年度
円	%	円	%	%	%	%	%
<b>90,387,094,545</b>	<b>47.9</b>	<b>△ 843,340,423</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>95.9</b>	<b>96.7</b>	<b>97.1</b>	<b>97.5</b>
65,213,496,479	34.6	1,444,743,390	2.3	94.5	95.5	96.1	96.6
25,173,598,066	13.4	△ 2,288,083,813	△ 8.3	99.2	99.5	99.4	99.7
<b>68,982,246,527</b>	<b>36.6</b>	<b>2,753,777,648</b>	<b>4.2</b>	<b>96.1</b>	<b>97.0</b>	<b>97.7</b>	<b>98.3</b>
68,669,990,027	36.4	2,746,928,348	4.2	96.1	97.0	97.6	98.3
312,256,500	0.2	6,849,300	2.2	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>1,424,355,082</b>	<b>0.8</b>	<b>222,909,110</b>	<b>18.6</b>	<b>92.6</b>	<b>93.4</b>	<b>94.0</b>	<b>94.2</b>
<b>8,392,957,465</b>	<b>4.5</b>	<b>△ 269,133,537</b>	<b>△ 3.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>1,738,300</b>	<b>0.0</b>	<b>257,300</b>	<b>17.4</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>24,354,799</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 47,829,201</b>	<b>△ 66.3</b>	<b>94.8</b>	<b>4.4</b>	<b>61.8</b>	<b>39.3</b>
<b>201,471,730</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 4,339,810</b>	<b>△ 2.1</b>	<b>99.6</b>	<b>99.7</b>	<b>99.9</b>	<b>99.9</b>
<b>5,317,630,223</b>	<b>2.8</b>	<b>△ 31,089,277</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>99.1</b>	<b>99.3</b>	<b>99.3</b>	<b>99.5</b>
<b>13,792,543,803</b>	<b>7.3</b>	<b>300,811,131</b>	<b>2.2</b>	<b>95.6</b>	<b>96.6</b>	<b>97.4</b>	<b>98.1</b>
<b>188,524,392,474</b>	<b>100.0</b>	<b>2,082,022,941</b>	<b>1.1</b>	<b>96.2</b>	<b>97.0</b>	<b>97.5</b>	<b>97.9</b>

第8表 各会計歳出決算状況

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
<b>一 般 会 計</b>	<b>532,790,823,655</b>	<b>476,367,141,269</b>	<b>89.4</b>	-	<b>20,302,482,166</b>	<b>2,916,832,620</b>	<b>12,471,537,385</b>

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
<b>特 別 会 計</b>	<b>329,114,502,713</b>	<b>315,773,145,837</b>	<b>95.9</b>	-	<b>3,028,094,489</b>	<b>1,460,232,400</b>	<b>939,652,000</b>
都市改造事業	10,040,564,513	6,185,456,651	61.6	-	2,789,260,089	1,459,949,000	701,101,000
国民健康保険事業	111,268,244,000	107,095,286,872	96.2	-	-	-	-
中央卸売市場事業	3,023,899,200	2,595,010,721	85.8	-	238,834,400	283,400	238,551,000
公共用地 先行取得事業	1,130,895,000	1,064,285,103	94.1	-	-	-	-
駐 車 場 事 業	295,146,000	288,058,460	97.6	-	-	-	-
公 債 管 理	121,467,655,000	121,276,300,984	99.8	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	237,435,000	171,526,799	72.2	-	-	-	-
新 墓 園 事 業	796,939,000	771,729,300	96.8	-	-	-	-
介 護 保 険 事 業	69,613,260,000	65,616,498,053	94.3	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	11,240,465,000	10,708,992,894	95.3	-	-	-	-

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			翌年度繰越額		不 用 額	
		一般財源	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	計	対予算現額比
円	円	円	円	円	円	%	円	%
4,914,112,161	2,706,384,430	1,122,248,999	1,522,103,420	62,032,011	23,008,866,596	4.3	33,414,815,790	6.3

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			翌年度繰越額		不 用 額	
		一般会計繰入金	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計繰入金	計	対予算現額比
円	円	円	円	円	円	%	円	%
628,210,089	-	-	-	-	3,028,094,489	0.9	10,313,262,387	3.1
628,210,089	-	-	-	-	2,789,260,089	27.8	1,065,847,773	10.6
-	-	-	-	-	-	-	4,172,957,128	3.8
-	-	-	-	-	238,834,400	7.9	190,054,079	6.3
-	-	-	-	-	-	-	66,609,897	5.9
-	-	-	-	-	-	-	7,087,540	2.4
-	-	-	-	-	-	-	191,354,016	0.2
-	-	-	-	-	-	-	65,908,201	27.8
-	-	-	-	-	-	-	25,209,700	3.2
-	-	-	-	-	-	-	3,996,761,947	5.7
-	-	-	-	-	-	-	531,472,106	4.7

第9表 各会計歳出決算額の推移

会 計	25年度 決 算 額	26年度 決 算 額
	円	円
<b>一 般 会 計</b>	<b>540,474,679,608</b>	<b>543,925,265,264</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>308,372,125,452</b>	<b>309,175,347,273</b>
都市改造事業	5,587,180,278	5,264,787,274
国民健康保険事業	101,789,245,507	99,089,015,139
中央卸売市場事業	4,849,740,756	3,384,885,574
公共用地先行取得事業	1,164,428,505	2,006,558,527
駐車場事業	335,210,098	288,429,554
公債管理	124,485,297,677	124,795,709,894
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	76,803,341	62,846,362
新墓園事業	1,090,807,772	972,096,850
介護保険事業	59,535,510,793	62,895,689,865
後期高齢者医療事業	9,457,900,725	10,415,328,234
<b>合 計</b>	<b>848,846,805,060</b>	<b>853,100,612,537</b>



27年度 決算額	28年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
<b>523,994,459,026</b>	<b>476,367,141,269</b>	<b>△ 47,627,317,757</b>	<b>△ 9.1</b>
<b>329,076,795,709</b>	<b>315,773,145,837</b>	<b>△ 13,303,649,872</b>	<b>△ 4.0</b>
5,174,936,836	6,185,456,651	1,010,519,815	19.5
113,108,356,973	107,095,286,872	△ 6,013,070,101	△ 5.3
5,528,772,844	2,595,010,721	△ 2,933,762,123	△ 53.1
1,707,672,647	1,064,285,103	△ 643,387,544	△ 37.7
197,439,611	288,058,460	90,618,849	45.9
127,601,770,733	121,276,300,984	△ 6,325,469,749	△ 5.0
89,042,705	171,526,799	82,484,094	92.6
754,532,752	771,729,300	17,196,548	2.3
64,494,251,227	65,616,498,053	1,122,246,826	1.7
10,420,019,381	10,708,992,894	288,973,513	2.8
<b>853,071,254,735</b>	<b>792,140,287,106</b>	<b>△ 60,930,967,629</b>	<b>△ 7.1</b>

第10表 一般会計歳出款別決算表

款	予算現額	支出済額		継続費通次繰越額
	金額	金額	対予算現額 比率	
	円	円	%	円
議会費	1,567,153,000	1,503,597,966	95.9	-
総務費	47,855,031,320	46,552,491,673	97.3	-
市民費	15,605,453,320	14,272,127,366	91.5	-
健康福祉費	189,343,022,864	176,945,297,935	93.5	-
環境費	20,486,482,000	20,001,430,925	97.6	-
経済費	31,934,831,707	22,555,486,217	70.6	-
土木費	82,761,629,487	63,452,428,559	76.7	-
消防費	16,374,836,480	15,336,443,794	93.7	-
教育費	44,360,738,000	40,296,151,011	90.8	-
公債費	60,267,934,000	60,092,481,360	99.7	-
災害復旧費	10,808,625,516	5,293,763,478	49.0	-
諸支出金	11,163,998,961	10,065,440,985	90.2	-
予備費	261,087,000	-	-	-
<b>合計</b>	<b>532,790,823,655</b>	<b>476,367,141,269</b>	<b>89.4</b>	<b>-</b>

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	対予算現額 比	金額	対予算現額 比
円	円	円	%	円	%
-	-	-	-	63,555,034	4.1
85,457,600	-	85,457,600	0.2	1,217,082,047	2.5
168,442,608	31,983,594	200,426,202	1.3	1,132,899,752	7.3
3,376,276,856	4,717,600	3,380,994,456	1.8	9,016,730,473	4.8
-	-	-	-	485,051,075	2.4
184,224,000	-	184,224,000	0.6	9,195,121,490	28.8
12,727,967,307	1,059,394,694	13,787,362,001	16.7	5,521,838,927	6.7
-	43,448,577	43,448,577	0.3	994,944,109	6.1
1,339,954,920	-	1,339,954,920	3.0	2,724,632,069	6.1
-	-	-	-	175,452,640	0.3
2,163,861,320	1,566,839,965	3,730,701,285	34.5	1,784,160,753	16.5
256,297,555	-	256,297,555	2.3	842,260,421	7.5
-	-	-	-	261,087,000	100.0
<b>20,302,482,166</b>	<b>2,706,384,430</b>	<b>23,008,866,596</b>	<b>4.3</b>	<b>33,414,815,790</b>	<b>6.3</b>

第11表 一般会計歳出款別決算額の推移

款	25年度	26年度	27年度
	決算額	決算額	決算額
	円	円	円
議会費	1,492,986,191	1,516,205,227	1,534,838,022
総務費	64,971,600,039	62,770,802,041	55,326,443,911
市民費	13,482,776,523	13,207,212,791	14,983,531,954
健康福祉費	150,877,750,097	158,859,463,370	167,640,758,127
環境費	12,353,758,894	15,044,798,566	15,645,421,050
経済費	34,917,485,851	33,162,219,381	29,098,951,999
土木費	94,355,030,994	115,557,179,266	100,504,370,646
消防費	13,490,937,141	15,102,393,183	16,205,710,420
教育費	37,143,347,396	39,762,381,855	37,598,667,040
公債費	63,683,120,421	58,229,927,862	57,443,079,586
災害復旧費	28,216,370,202	6,784,079,167	6,278,966,840
諸支出金	25,489,515,859	23,928,602,555	21,733,719,431
<b>合 計</b>	<b>540,474,679,608</b>	<b>543,925,265,264</b>	<b>523,994,459,026</b>

28年度			構 成 比			
決 算 額	増 減 額	増減率	25年度	26年度	27年度	28年度
円	円	%	%	%	%	%
1,503,597,966	△ 31,240,056	△ 2.0	0.3	0.3	0.3	0.3
46,552,491,673	△ 8,773,952,238	△ 15.9	12.0	11.5	10.6	9.8
14,272,127,366	△ 711,404,588	△ 4.7	2.5	2.4	2.9	3.0
176,945,297,935	9,304,539,808	5.6	27.9	29.2	32.0	37.1
20,001,430,925	4,356,009,875	27.8	2.3	2.8	3.0	4.2
22,555,486,217	△ 6,543,465,782	△ 22.5	6.5	6.1	5.6	4.7
63,452,428,559	△ 37,051,942,087	△ 36.9	17.5	21.2	19.2	13.3
15,336,443,794	△ 869,266,626	△ 5.4	2.5	2.8	3.1	3.2
40,296,151,011	2,697,483,971	7.2	6.9	7.3	7.2	8.5
60,092,481,360	2,649,401,774	4.6	11.8	10.7	11.0	12.6
5,293,763,478	△ 985,203,362	△ 15.7	5.2	1.2	1.2	1.1
10,065,440,985	△ 11,668,278,446	△ 53.7	4.7	4.4	4.1	2.1
<b>476,367,141,269</b>	<b>△ 47,627,317,757</b>	<b>△ 9.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

第12表 一般会計歳出節別決算額の推移

節	25年度	26年度	27年度
	決算額	決算額	決算額
	円	円	円
1 報酬	4,640,236,901	4,822,339,609	5,344,445,378
2 給料	27,031,331,842	27,249,357,221	26,909,888,517
3 職員手当等	23,439,814,248	24,270,118,063	24,997,975,199
4 共済費	9,337,415,604	9,585,747,426	9,802,335,608
5 災害補償費	23,874,322	17,358,165	19,723,027
6 恩給及び退職年金	16,080,582	12,848,300	8,739,832
7 賃金	2,159,767,028	2,026,147,306	1,929,577,469
8 報償費	889,974,412	870,529,942	889,836,172
9 旅費	318,081,351	304,016,610	317,260,991
10 交際費	4,093,500	3,997,900	4,222,150
11 需用費	15,053,842,376	15,925,751,196	15,676,518,008
12 役務費	1,922,063,613	1,907,751,058	1,911,326,087
13 委託料	77,212,828,164	61,912,177,267	64,839,878,781
14 使用料及び賃借料	7,064,457,019	3,766,390,092	3,848,206,156
15 工事請負費	42,461,891,364	57,933,928,826	59,768,639,645
16 原材料費	55,158,430	56,702,841	60,228,260
17 公有財産購入費	25,980,167,637	38,812,862,981	16,752,465,395
18 備品購入費	2,009,258,970	1,760,191,844	1,654,134,947
19 負担金、補助及び交付金	63,715,521,835	67,561,103,126	66,651,149,981
20 扶助費	70,218,332,433	71,535,830,016	78,090,677,925
21 貸付金	22,889,181,837	22,165,547,604	19,408,919,130
22 補償、補填及び賠償金	2,672,432,887	2,422,788,790	2,209,110,738
23 償還金、利子及び割引料	2,856,073,166	3,698,732,994	2,285,220,202
24 投資及び出資金	7,935,411,412	7,797,985,949	8,496,894,558
25 積立金	40,561,473,934	35,481,752,743	28,522,655,743
26 寄附金	1,000,000	1,000,000	5,000,000
27 公課費	21,406,000	20,541,200	21,117,670
28 繰出金	89,983,508,741	82,001,766,195	83,568,311,457
<b>合 計</b>	<b>540,474,679,608</b>	<b>543,925,265,264</b>	<b>523,994,459,026</b>

28年度			構成比			
決算額	増減額	増減率	25年度	26年度	27年度	28年度
円	円	%	%	%	%	%
5,308,303,202	△ 36,142,176	△ 0.7	0.9	0.9	1.0	1.1
26,740,829,908	△ 169,058,609	△ 0.6	5.0	5.0	5.1	5.6
26,129,107,171	1,131,131,972	4.5	4.3	4.5	4.8	5.5
9,707,019,368	△ 95,316,240	△ 1.0	1.7	1.8	1.9	2.0
28,111,622	8,388,595	42.5	0.0	0.0	0.0	0.0
8,236,000	△ 503,832	△ 5.8	0.0	0.0	0.0	0.0
1,982,610,045	53,032,576	2.7	0.4	0.4	0.4	0.4
914,986,518	25,150,346	2.8	0.2	0.2	0.2	0.2
347,109,378	29,848,387	9.4	0.1	0.1	0.1	0.1
4,323,800	101,650	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0
15,112,255,463	△ 564,262,545	△ 3.6	2.8	2.9	3.0	3.2
1,792,770,774	△ 118,555,313	△ 6.2	0.4	0.4	0.4	0.4
67,374,475,543	2,534,596,762	3.9	14.3	11.4	12.4	14.1
3,682,589,075	△ 165,617,081	△ 4.3	1.3	0.7	0.7	0.8
42,953,496,211	△ 16,815,143,434	△ 28.1	7.9	10.7	11.4	9.0
32,058,523	△ 28,169,737	△ 46.8	0.0	0.0	0.0	0.0
5,920,318,907	△ 10,832,146,488	△ 64.7	4.8	7.1	3.2	1.2
1,496,857,363	△ 157,277,584	△ 9.5	0.4	0.3	0.3	0.3
57,835,350,012	△ 8,815,799,969	△ 13.2	11.8	12.4	12.7	12.1
80,151,052,404	2,060,374,479	2.6	13.0	13.2	14.9	16.8
16,291,777,026	△ 3,117,142,104	△ 16.1	4.2	4.1	3.7	3.4
756,333,837	△ 1,452,776,901	△ 65.8	0.5	0.4	0.4	0.2
3,608,097,280	1,322,877,078	57.9	0.5	0.7	0.4	0.8
2,852,585,841	△ 5,644,308,717	△ 66.4	1.5	1.4	1.6	0.6
20,091,795,511	△ 8,430,860,232	△ 29.6	7.5	6.5	5.4	4.2
2,000,000	△ 3,000,000	△ 60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20,130,000	△ 987,670	△ 4.7	0.0	0.0	0.0	0.0
85,222,560,487	1,654,249,030	2.0	16.6	15.1	15.9	17.9
<b>476,367,141,269</b>	<b>△ 47,627,317,757</b>	<b>△ 9.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

第13表 他会計への繰出金の推移

区 分	25年度 決算額	26年度 決算額
	円	円
<b>健康福祉費</b>		
国民健康保険事業特別会計	11,014,457,000	8,231,886,688
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	7,125,534	15,485,086
新墓園事業特別会計	219,333,000	225,887,800
介護保険事業特別会計	8,627,579,869	9,036,739,610
後期高齢者医療事業特別会計	1,693,267,445	1,737,605,997
水道事業会計	-	-
ガス事業会計	-	-
<b>経 済 費</b>		
中央卸売市場事業特別会計	220,809,849	436,413,672
<b>土 木 費</b>		
都市改造事業特別会計	3,360,861,098	2,997,766,999
公共用地先行取得事業特別会計	1,054,982,889	1,029,483,554
駐車場事業特別会計	101,971,636	60,568,927
下水道事業会計	10,734,777,890	11,774,004,535
自動車運送事業会計	224,581,000	377,757,000
高速鉄道事業会計	591,962,067	827,607,702
<b>消 防 費</b>		
水道事業会計	74,976,147	123,491,810
病院事業会計	214,325,000	39,264,000
<b>公 債 費</b>		
公債管理特別会計	63,683,120,421	58,229,927,862
<b>諸 支 出 金</b>		
自動車運送事業会計	2,850,304,113	2,919,601,000
高速鉄道事業会計	18,194,041,935	16,844,955,531
水道事業会計	950,925,593	866,260,610
ガス事業会計	488,006,750	384,923,150
病院事業会計	2,307,515,902	2,230,862,739
<b>合 計</b>	<b>126,614,925,138</b>	<b>118,390,494,272</b>



27年度 決算額	28年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
9,727,844,422	8,868,786,599	△ 859,057,823	△ 8.8
5,894,461	5,811,905	△ 82,556	△ 1.4
226,822,000	228,012,400	1,190,400	0.5
9,442,749,309	9,694,228,106	251,478,797	2.7
1,803,097,797	1,850,273,190	47,175,393	2.6
-	1,058,389	1,058,389	皆増
-	398,919	398,919	皆増
488,608,322	324,627,767	△ 163,980,555	△ 33.6
3,426,595,776	3,164,723,561	△ 261,872,215	△ 7.6
1,003,619,784	993,615,599	△ 10,004,185	△ 1.0
-	-	-	-
13,383,559,393	13,585,058,508	201,499,115	1.5
300,240,673	126,682,513	△ 173,558,160	△ 57.8
458,013,168	133,263,287	△ 324,749,881	△ 70.9
109,205,884	94,408,284	△ 14,797,600	△ 13.6
-	193,200	193,200	皆増
57,443,079,586	60,092,481,360	2,649,401,774	4.6
2,829,866,327	2,937,127,000	107,260,673	3.8
14,373,876,089	3,267,250,030	△ 11,106,626,059	△ 77.3
1,000,334,357	995,406,316	△ 4,928,041	△ 0.5
508,595,610	221,517,860	△ 287,077,750	△ 56.4
2,357,550,095	2,644,139,779	286,589,684	12.2
<b>118,889,553,053</b>	<b>109,229,064,572</b>	<b>△ 9,660,488,481</b>	<b>△ 8.1</b>

第14表 各会計公債費(元金及び利子)の推移

区 分	元 金			27年度
	27年度	28年度	増減額	
	円	円	円	円
<b>一般会計</b>	<b>45,336,740,572</b>	<b>48,294,863,306</b>	<b>2,958,122,734</b>	<b>9,417,430,168</b>
<b>特別会計</b>	<b>2,363,553,855</b>	<b>1,994,883,550</b>	<b>△ 368,670,305</b>	<b>512,509,573</b>
都市改造事業	1,666,952,268	1,229,182,221	△ 437,770,047	276,545,372
中央卸売市場事業	634,874,030	661,645,856	26,771,826	160,513,619
駐車場事業	19,175,000	-	△ 19,175,000	345,822
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	23,232,557	76,155,473	52,922,916	-
新墓園事業	19,320,000	27,900,000	8,580,000	75,104,760
<b>合 計</b>	<b>47,700,294,427</b>	<b>50,289,746,856</b>	<b>2,589,452,429</b>	<b>9,929,939,741</b>

利 子		元 利 合 計		
2 8 年 度	増 減 額	2 7 年 度	2 8 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
<b>8,345,173,491</b>	<b>△ 1,072,256,677</b>	<b>54,754,170,740</b>	<b>56,640,036,797</b>	<b>1,885,866,057</b>
<b>445,892,733</b>	<b>△ 66,616,840</b>	<b>2,876,063,428</b>	<b>2,440,776,283</b>	<b>△ 435,287,145</b>
225,303,912	△ 51,241,460	1,943,497,640	1,454,486,133	△ 489,011,507
145,133,376	△ 15,380,243	795,387,649	806,779,232	11,391,583
-	△ 345,822	19,520,822	-	△ 19,520,822
-	-	23,232,557	76,155,473	52,922,916
75,455,445	350,685	94,424,760	103,355,445	8,930,685
<b>8,791,066,224</b>	<b>△ 1,138,873,517</b>	<b>57,630,234,168</b>	<b>59,080,813,080</b>	<b>1,450,578,912</b>

第15表 一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移

区 分	元 金			27年度
	27年度	28年度	増減額	
	円	円	円	円
総務債	872,096,237	1,128,191,203	256,094,966	143,699,394
市民債	2,115,754,000	2,835,391,000	719,637,000	551,028,258
健康福祉債	1,502,280,880	1,387,846,738	△ 114,434,142	274,763,269
環境債	1,503,316,958	1,462,804,995	△ 40,511,963	81,652,535
経済債	188,524,357	136,332,366	△ 52,191,991	44,226,167
土木債	18,474,281,350	15,090,901,061	△ 3,383,380,289	3,304,468,453
消防債	1,221,185,386	648,095,491	△ 573,089,895	109,370,507
教育債	6,779,939,887	6,314,154,322	△ 465,785,565	1,035,675,239
災害復旧債	18,635,096	41,926,151	23,291,055	5,679,390
農林	-	3,776,651	3,776,651	127,580
土木	15,943,381	33,340,503	17,397,122	3,590,135
社福	2,691,715	4,698,065	2,006,350	792,014
教育	-	-	-	1,166,061
庁舎等	-	110,932	110,932	3,600
高速鉄道事業債	2,391,858,692	2,877,764,366	485,905,674	1,716,147,063
水道事業債	212,932,772	172,765,101	△ 40,167,671	51,984,951
減税補てん債	1,169,828,000	5,032,416,000	3,862,588,000	417,900,323
臨時税収補てん債	393,672,997	401,983,532	8,310,535	31,447,657
臨時財政対策債	8,377,413,960	10,649,270,980	2,271,857,020	1,553,247,008
減収補てん債	115,020,000	115,020,000	0	54,252,419
一時借入金利子	-	-	-	41,887,535
<b>合 計</b>	<b>45,336,740,572</b>	<b>48,294,863,306</b>	<b>2,958,122,734</b>	<b>9,417,430,168</b>

利 子		元 利 合 計		
2 8 年 度	増 減 額	2 7 年 度	2 8 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
131,935,451	△ 11,763,943	1,015,795,631	1,260,126,654	244,331,023
465,326,265	△ 85,701,993	2,666,782,258	3,300,717,265	633,935,007
258,992,443	△ 15,770,826	1,777,044,149	1,646,839,181	△ 130,204,968
55,570,128	△ 26,082,407	1,584,969,493	1,518,375,123	△ 66,594,370
41,804,392	△ 2,421,775	232,750,524	178,136,758	△ 54,613,766
2,840,589,343	△ 463,879,110	21,778,749,803	17,931,490,404	△ 3,847,259,399
92,304,773	△ 17,065,734	1,330,555,893	740,400,264	△ 590,155,629
870,472,455	△ 165,202,784	7,815,615,126	7,184,626,777	△ 630,988,349
6,922,989	1,243,599	24,314,486	48,849,140	24,534,654
128,887	1,307	127,580	3,905,538	3,777,958
3,685,337	95,202	19,533,516	37,025,840	17,492,324
756,382	△ 35,632	3,483,729	5,454,447	1,970,718
2,348,894	1,182,833	1,166,061	2,348,894	1,182,833
3,489	△ 111	3,600	114,421	110,821
1,704,686,387	△ 11,460,676	4,108,005,755	4,582,450,753	474,444,998
47,842,450	△ 4,142,501	264,917,723	220,607,551	△ 44,310,172
264,032,710	△ 153,867,613	1,587,728,323	5,296,448,710	3,708,720,387
23,137,122	△ 8,310,535	425,120,654	425,120,654	0
1,478,016,089	△ 75,230,919	9,930,660,968	12,127,287,069	2,196,626,101
52,528,762	△ 1,723,657	169,272,419	167,548,762	△ 1,723,657
11,011,732	△ 30,875,803	41,887,535	11,011,732	△ 30,875,803
<b>8,345,173,491</b>	<b>△ 1,072,256,677</b>	<b>54,754,170,740</b>	<b>56,640,036,797</b>	<b>1,885,866,057</b>

第16表 一般会計歳入款項別決算表

款 項	予 算 現 額
	円
<b>第1款 市 税</b>	<b>188,270,000,000</b>
市 民 税	90,255,000,000
固 定 資 産 税	68,828,000,000
軽 自 動 車 税	1,396,000,000
市 た ば こ 税	8,416,000,000
鉦 産 税	1,000,000
特 別 土 地 保 有 税	21,000,000
入 湯 税	203,000,000
事 業 所 税	5,395,000,000
都 市 計 画 税	13,755,000,000
<b>第2款 地方譲与税</b>	<b>2,856,001,000</b>
地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,173,000,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	1,483,000,000
地 方 道 路 譲 与 税	1,000
特 別 と ん 譲 与 税	136,000,000
石 油 ガ ス 譲 与 税	64,000,000
<b>第3款 利子割交付金</b>	<b>98,000,000</b>
利 子 割 交 付 金	98,000,000
<b>第4款 配当割交付金</b>	<b>520,000,000</b>
配 当 割 交 付 金	520,000,000
<b>第5款 株式等譲渡所得割交付金</b>	<b>567,000,000</b>
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	567,000,000
<b>第6款 地方消費税交付金</b>	<b>19,162,000,000</b>
地 方 消 費 税 交 付 金	19,162,000,000
<b>第7款 ゴルフ場利用税交付金</b>	<b>138,000,000</b>
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	138,000,000
<b>第8款 特別地方消費税交付金</b>	<b>1,000</b>
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000
<b>第9款 自動車取得税交付金</b>	<b>666,000,000</b>
自 動 車 取 得 税 交 付 金	666,000,000
<b>第10款 軽油引取税交付金</b>	<b>7,932,000,000</b>
軽 油 引 取 税 交 付 金	7,932,000,000
<b>第11款 国有提供施設等所在市助成交付金</b>	<b>213,178,000</b>
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	213,178,000
<b>第12款 地方特例交付金</b>	<b>583,505,000</b>
地 方 特 例 交 付 金	583,505,000

決 算 額	執行率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
<b>188,524,392,474</b>	<b>100.1</b>	<b>425,571,328</b>	<b>3,631,761,778</b>
90,387,094,545	100.1	242,607,997	2,179,883,329
68,982,246,527	100.2	139,756,190	1,067,777,199
1,424,355,082	102.0	12,169,536	75,493,627
8,392,957,465	99.7	-	-
1,738,300	173.8	-	-
24,354,799	116.0	-	37,591,400
201,471,730	99.2	190,450	-
5,317,630,223	98.6	-	27,835,790
13,792,543,803	100.3	30,847,155	243,180,433
<b>2,952,823,486</b>	<b>103.4</b>	-	-
1,215,463,000	103.6	-	-
1,532,620,000	103.3	-	-
8	0.8	-	-
138,519,478	101.9	-	-
66,221,000	103.5	-	-
<b>122,844,000</b>	<b>125.4</b>	-	-
122,844,000	125.4	-	-
<b>354,730,000</b>	<b>68.2</b>	-	-
354,730,000	68.2	-	-
<b>204,478,000</b>	<b>36.1</b>	-	-
204,478,000	36.1	-	-
<b>19,378,320,000</b>	<b>101.1</b>	-	-
19,378,320,000	101.1	-	-
<b>135,708,498</b>	<b>98.3</b>	-	-
135,708,498	98.3	-	-
0	-	-	-
0	-	-	-
<b>672,831,423</b>	<b>101.0</b>	-	-
672,831,423	101.0	-	-
<b>8,040,793,799</b>	<b>101.4</b>	-	-
8,040,793,799	101.4	-	-
<b>213,178,000</b>	<b>100.0</b>	-	-
213,178,000	100.0	-	-
<b>583,505,000</b>	<b>100.0</b>	-	-
583,505,000	100.0	-	-

款	項	(目)	予 算 現 額
			円
第13款	地方交付税		27,139,333,000
	地方交付税		27,139,333,000
第14款	交通安全対策特別交付金		357,000,000
	交通安全対策特別交付金		357,000,000
第15款	分担金及び負担金		4,143,308,500
	分担金		157,720,000
	負担金		3,985,588,500
第16款	使用料及び手数料		15,672,832,000
	使用料		11,532,759,000
	総務使用料		43,949,000
	市民使用料		1,067,840,000
	健康福祉使用料		4,526,926,000
	環境使用料		3,000,000
	経済使用料		82,375,000
	土木使用料		5,003,712,000
	消防使用料		127,000
	教育使用料		804,830,000
	手数料		4,140,073,000
	総務手数料		104,000,000
	市民手数料		424,976,000
	健康福祉手数料		293,425,000
	環境手数料		3,182,731,000
	経済手数料		70,000
	土木手数料		90,605,000
	消防手数料		40,484,000
	教育手数料		3,782,000
第17款	国庫支出金		81,717,998,024
	国庫負担金		54,702,709,000
	国庫補助金		26,609,073,024
	国委託金		406,216,000
第18款	県支出金		24,209,322,130
	県負担金		14,210,702,000
	県補助金		6,763,400,130
	県委託金		3,235,220,000
第19款	財産収入		4,731,164,000
	財産運用収入		1,628,208,000
	財産売却収入		3,102,956,000



決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
27,615,897,000	101.8	-	-
27,615,897,000	101.8	-	-
357,184,000	100.1	-	-
357,184,000	100.1	-	-
3,987,253,491	96.2	11,610,847	130,300,175
129,499,277	82.1	-	8,678,783
3,857,754,214	96.8	11,610,847	121,621,392
15,259,600,028	97.4	12,384,243	346,191,278
11,237,066,604	97.4	12,354,483	345,492,788
46,463,856	105.7	-	2,500,274
1,012,205,429	94.8	904,420	9,205,755
4,243,507,051	93.7	10,361,627	57,379,571
3,759,155	125.3	-	-
67,969,040	82.5	-	-
5,122,091,016	102.4	1,063,336	273,435,547
430,877	339.3	-	-
740,640,180	92.0	25,100	2,971,641
4,022,533,424	97.2	29,760	698,490
105,959,250	101.9	-	-
421,441,100	99.2	-	20,300
270,103,800	92.1	-	-
3,115,243,674	97.9	29,760	678,180
0	-	-	-
80,489,770	88.8	-	10
25,780,180	63.7	-	-
3,515,650	93.0	-	-
73,811,179,813	90.3	-	-
53,258,817,052	97.4	-	-
20,242,147,566	76.1	-	-
310,215,195	76.4	-	-
22,801,171,641	94.2	-	-
14,251,951,298	100.3	-	-
5,514,040,153	81.5	-	-
3,035,180,190	93.8	-	-
5,579,641,064	117.9	-	18,831,217
1,299,120,756	79.8	-	18,831,217
4,280,520,308	137.9	-	-

款	項	予 算 現 額
		円
第20款	寄 附 金	100,000,000
	寄 附 金	100,000,000
第21款	繰 入 金	37,520,357,000
	特 別 会 計 繰 入 金	377,101,000
	基 金 繰 入 金	37,143,256,000
第22款	繰 越 金	15,859,890,001
	繰 越 金	15,859,890,001
第23款	諸 収 入	45,942,034,000
	延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	171,000,000
	預 金 利 子	3,667,000
	貸 付 金 元 利 収 入	34,276,434,000
	物 品 振 替 金 収 入	3,044,211,000
	学 校 給 食 セ ン タ ー 収 入	2,349,499,000
	受 託 事 業 収 入	617,605,000
	収 益 事 業 収 入	2,700,000,000
	雑 入	2,779,618,000
第24款	市 債	54,391,900,000
	市 債	54,391,900,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
185,374,061	185.4	-	-
185,374,061	185.4	-	-
20,010,062,249	53.3	-	-
231,333,113	61.3	-	-
19,778,729,136	53.2	-	-
15,859,889,818	100.0	-	-
15,859,889,818	100.0	-	-
38,812,626,712	84.5	51,941,468	1,184,003,139
168,124,437	98.3	-	2,096,996
1,821,116	49.7	-	-
27,429,336,294	80.0	-	228,473,055
2,389,122,539	78.5	-	-
2,182,287,316	92.9	-	84,139,637
554,910,526	89.8	-	-
2,519,241,954	93.3	-	-
3,567,782,530	128.4	51,941,468	869,293,451
43,175,366,666	79.4	-	-
43,175,366,666	79.4	-	-

第17表 一般会計歳出款項別決算表

款 項	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額
	円	円	%	円
第1款 議会費	1,567,153,000	1,503,597,966	95.9	-
議会費	1,567,153,000	1,503,597,966	95.9	-
第2款 総務費	47,855,031,320	46,552,491,673	97.3	85,457,600
総務管理費	36,838,612,800	36,398,745,165	98.8	-
企画費	5,550,392,520	4,910,519,399	88.5	85,457,600
税務費	4,584,777,000	4,423,148,816	96.5	-
選挙費	457,281,000	400,927,971	87.7	-
人事委員会費	167,216,000	162,874,054	97.4	-
監査委員費	256,752,000	256,276,268	99.8	-
第3款 市民費	15,605,453,320	14,272,127,366	91.5	200,426,202
市民費	13,036,576,320	12,048,149,963	92.4	120,999,202
戸籍住民基本台帳費	2,256,680,000	1,957,833,277	86.8	79,427,000
労働福祉費	312,197,000	266,144,126	85.2	-
第4款 健康福祉費	189,343,022,864	176,945,297,935	93.5	3,380,994,456
健康福祉費	21,274,084,024	17,280,112,671	81.2	1,297,486,656
障害保健福祉費	25,953,652,000	25,164,683,276	97.0	-
高齢保健福祉費	26,786,615,000	24,648,135,959	92.0	1,045,342,000
児童保健福祉費	71,053,019,840	68,380,522,232	96.2	447,526,000
生活保護費	30,278,557,000	29,234,244,135	96.6	41,991,000
災害救助費	1,269,135,000	844,123,802	66.5	53,648,800
保健衛生費	12,727,960,000	11,393,475,860	89.5	495,000,000
第5款 環境費	20,486,482,000	20,001,430,925	97.6	-
環境費	20,486,482,000	20,001,430,925	97.6	-
第6款 経済費	31,934,831,707	22,555,486,217	70.6	184,224,000
商工費	29,543,245,080	20,538,907,832	69.5	127,502,000
農林費	2,391,586,627	2,016,578,385	84.3	56,722,000
第7款 土木費	82,761,629,487	63,452,428,559	76.7	13,787,362,001
土木管理費	2,364,754,000	2,209,539,313	93.4	29,891,000
都市計画費	10,854,866,196	9,025,825,903	83.2	577,501,062
住宅費	5,441,278,800	4,943,535,059	90.9	93,126,000
道路橋りょう費	36,401,460,390	25,984,279,803	71.4	8,857,466,661
緑政費	7,966,967,899	7,096,375,494	89.1	632,817,407
河川費	745,443,400	597,660,489	80.2	69,475,000
下水道費	18,986,858,802	13,595,212,498	71.6	3,527,084,871
第8款 消防費	16,374,836,480	15,336,443,794	93.7	43,448,577
消防費	16,374,836,480	15,336,443,794	93.7	43,448,577
第9款 教育費	44,360,738,000	40,296,151,011	90.8	1,339,954,920
教育総務費	7,782,376,000	7,254,795,132	93.2	-
小学校費	5,805,808,000	5,390,604,182	92.8	-
中学校費	3,142,897,000	2,771,206,113	88.2	-
高等学校費	3,628,223,000	3,527,795,936	97.2	-
特別支援学校費	190,958,000	163,948,891	85.9	-
学校建設費	8,237,628,000	6,814,839,911	82.7	957,264,000
社会教育費	7,041,475,000	6,473,025,112	91.9	224,475,920
市民センター費	2,467,848,000	2,120,064,203	85.9	158,215,000
保健給食費	6,063,525,000	5,779,871,531	95.3	-
第10款 公債費	60,267,934,000	60,092,481,360	99.7	-
公債費	60,267,934,000	60,092,481,360	99.7	-
第11款 災害復旧費	10,808,625,516	5,293,763,478	49.0	3,730,701,285
災害復旧費	10,808,625,516	5,293,763,478	49.0	3,730,701,285
第12款 諸支出金	11,163,998,961	10,065,440,985	90.2	256,297,555
公営企業費	11,163,998,961	10,065,440,985	90.2	256,297,555
款 項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	
	円	円		円
第13款 予備費	300,000,000	-		38,913,000
予備費	300,000,000	-		38,913,000

不 用 額	前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
円 63,555,034 63,555,034	円 1,534,838,022 1,534,838,022	円 △ 31,240,056 △ 31,240,056	% △ 2.0 △ 2.0
1,217,082,047 439,867,635 554,415,521 161,628,184 56,353,029 4,341,946 475,732	55,326,443,911 42,461,490,665 7,670,723,305 4,140,604,090 665,623,807 155,333,478 232,668,566	△ 8,773,952,238 △ 6,062,745,500 △ 2,760,203,906 282,544,726 △ 264,695,836 7,540,576 23,607,702	△ 15.9 △ 14.3 △ 36.0 6.8 △ 39.8 4.9 10.1
1,132,899,752 867,427,155 219,419,723 46,052,874	14,983,531,954 12,078,266,227 2,391,003,449 514,262,278	△ 711,404,588 △ 30,116,264 △ 433,170,172 △ 248,118,152	△ 4.7 △ 0.2 △ 18.1 △ 48.2
9,016,730,473 2,696,484,697 788,968,724 1,093,137,041 2,224,971,608 1,002,321,865 371,362,398 839,484,140	167,640,758,127 14,578,921,758 23,995,033,614 23,411,456,502 65,290,905,581 29,256,041,320 138,397,437 10,970,001,915	9,304,539,808 2,701,190,913 1,169,649,662 1,236,679,457 3,089,616,651 △ 21,797,185 705,726,365 423,473,945	5.6 18.5 4.9 5.3 4.7 △ 0.1 509.9 3.9
485,051,075 485,051,075	15,645,421,050 15,645,421,050	4,356,009,875 4,356,009,875	27.8 27.8
9,195,121,490 8,876,835,248 318,286,242	29,098,951,999 27,124,188,677 1,974,763,322	△ 6,543,465,782 △ 6,585,280,845 41,815,063	△ 22.5 △ 24.3 2.1
5,521,838,927 125,323,687 1,251,539,231 404,617,741 1,559,713,926 237,774,998 78,307,911 1,864,561,433	100,504,370,646 10,519,671,147 19,332,552,464 23,444,356,285 26,177,243,227 6,964,250,679 672,405,807 13,393,891,037	△ 37,051,942,087 △ 8,310,131,834 △ 10,306,726,561 △ 18,500,821,226 △ 192,963,424 132,124,815 △ 74,745,318 201,321,461	△ 36.9 △ 79.0 △ 53.3 △ 78.9 △ 0.7 1.9 △ 11.1 1.5
994,944,109 994,944,109	16,205,710,420 16,205,710,420	△ 869,266,626 △ 869,266,626	△ 5.4 △ 5.4
2,724,632,069 527,580,868 415,203,818 371,690,887 100,427,064 27,009,109 465,524,089 343,973,968 189,568,797 283,653,469	37,598,667,040 6,393,407,733 5,738,040,053 2,889,518,780 3,504,688,415 164,070,350 5,518,607,941 5,983,778,172 2,309,089,885 5,097,465,711	2,697,483,971 861,387,399 △ 347,435,871 △ 118,312,667 23,107,521 △ 121,459 1,296,231,970 489,246,940 △ 189,025,682 682,405,820	7.2 13.5 △ 6.1 △ 4.1 0.7 △ 0.1 23.5 8.2 △ 8.2 13.4
175,452,640 175,452,640	57,443,079,586 57,443,079,586	2,649,401,774 2,649,401,774	4.6 4.6
1,784,160,753 1,784,160,753	6,278,966,840 6,278,966,840	△ 985,203,362 △ 985,203,362	△ 15.7 △ 15.7
842,260,421 842,260,421	21,733,719,431 21,733,719,431	△ 11,668,278,446 △ 11,668,278,446	△ 53.7 △ 53.7
予 算 現 額 (不 用 額)	前 年 度 充 用 額		
円 261,087,000 261,087,000	円 5,000,000 5,000,000		

第18表 特別会計項別決算表

都市改造事業特別会計

項		27年度 決算額
歳 入	負担金	0
	土地区画整理事業収入	960,716,363
	一般会計繰入金	3,426,595,776
	基金繰入金	1,104,993,371
	繰越金	850,374,798
	雑入	10,948,149
	市債	194,500,000
	国庫補助金	57,593,000
合 計	6,605,721,457	
歳 出	駅東第二地区事業費	995,506,898
	荒井地地区事業費	206,483,297
	富沢駅周辺地区事業費	500,265,856
	蒲生北地区事業費	862,375,985
	公債出金	2,137,154,640
	繰返還金	-
合 計	473,150,160	
歳入 歳出 差引 額	1,430,784,621	

国民健康保険事業特別会計

項		27年度 決算額
歳 入	国民健康保険料	21,199,020,565
	一部負担金	0
	手数料	0
	国庫負担金	18,514,593,773
	国庫補助金	8,653,918,000
	療養給付金	1,507,918,949
	前期高齢者交付金	23,390,883,162
	前県負担金	776,354,959
	県補助金	4,702,022,000
	連合会補助金	0
	共同事業交付金	23,880,208,298
	財産運用収入	180,829
	一般会計繰入金	9,727,844,422
基金繰入金	180,829	
繰越金	3,389,146,457	
雑入	78,808,116	
合 計	115,821,080,359	
歳 出	総務管理費	1,634,322,347
	療養諸費	59,722,174,367
	高額療養費	7,005,691,750
	出産育児費	478,150,825
	後期高齢者支援金等	12,904,610,310
	前期高齢者納付金等	8,799,144
	老人保健拠出金	449,771
	介護納付金	5,009,961,221
	共同事業拠出金等	24,523,035,017
	特定健康診査等事業費	916,703,848
	保健事業費	81,382,765
還付金	823,075,608	
合 計	113,108,356,973	
歳入 歳出 差引 額	2,712,723,386	

項	当初予算額
予備費	300,000,000

28年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
0	-	0	-
257,874,501	3.1	△ 702,841,862	△ 73.2
3,164,723,561	38.3	△ 261,872,215	△ 7.6
2,705,310,387	32.7	1,600,317,016	144.8
1,430,784,621	17.3	580,409,823	68.3
22,670	0.0	△ 10,925,479	△ 99.8
714,900,000	8.6	520,400,000	267.6
-	-	△ 57,593,000	皆減
8,273,615,740	100.0	1,667,894,283	25.2
138,176,857	2.2	△ 857,330,041	△ 86.1
303,573,410	4.9	97,090,113	47.0
428,395,878	6.9	△ 71,869,978	△ 14.4
3,238,871,931	52.4	2,376,495,946	275.6
2,074,754,133	33.5	△ 62,400,507	△ 2.9
1,684,442	0.0	1,684,442	皆増
-	-	△ 473,150,160	皆減
6,185,456,651	100.0	1,010,519,815	19.5
<b>2,088,159,089</b>		<b>657,374,468</b>	

28年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
20,709,279,929	18.8	△ 489,740,636	△ 2.3
0	-	0	-
0	-	0	-
18,041,421,622	16.4	△ 473,172,151	△ 2.6
7,819,905,000	7.1	△ 834,013,000	△ 9.6
1,357,725,559	1.2	△ 150,193,390	△ 10.0
22,491,070,796	20.4	△ 899,812,366	△ 3.8
880,418,500	0.8	104,063,541	13.4
4,774,306,000	4.3	72,284,000	1.5
0	-	0	-
22,363,183,990	20.3	△ 1,517,024,308	△ 6.4
90,286	0.0	△ 90,543	△ 50.1
8,868,786,599	8.1	△ 859,057,823	△ 8.8
90,286	0.0	△ 90,543	△ 50.1
2,712,723,386	2.5	△ 676,423,071	△ 20.0
95,339,899	0.1	16,531,783	21.0
110,114,341,852	100.0	△ 5,706,738,507	△ 4.9
1,705,218,194	1.6	70,895,847	4.3
55,951,832,885	52.2	△ 3,770,341,482	△ 6.3
7,419,806,465	6.9	414,114,715	5.9
423,852,091	0.4	△ 54,298,734	△ 11.4
12,146,404,575	11.3	△ 758,205,735	△ 5.9
8,742,869	0.0	△ 56,275	△ 0.6
353,391	0.0	△ 96,380	△ 21.4
4,616,734,414	4.3	△ 393,226,807	△ 7.8
23,331,885,283	21.8	△ 1,191,149,734	△ 4.9
891,728,383	0.8	△ 24,975,465	△ 2.7
73,556,570	0.1	△ 7,826,195	△ 9.6
525,171,752	0.5	△ 297,903,856	△ 36.2
107,095,286,872	100.0	△ 6,013,070,101	△ 5.3
<b>3,019,054,980</b>		<b>306,331,594</b>	

補正予算額	充用額	予算現額(不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	3,504,000	296,496,000	77,082,000

中央卸売市場事業特別会計

項		27年度 決算額
歳入	使用料	1,467,813,134
	県支出金	787,245,000
	財産運用収入	1,020,000
	一般会計繰入金	488,608,322
	繰越金	1,861,169,200
	雑入	342,456,388
	市債	598,000,000
	合計	5,546,312,044
歳出	中央卸売市場費	4,733,385,195
	公債費	795,387,649
	合計	5,528,772,844
歳入歳出差引額		17,539,200

公共用地先行取得事業特別会計

項		27年度 決算額
歳入	財産収入	620,303,506
	繰入金	1,003,619,784
	基金収入	83,749,357
	合計	1,707,672,647
歳出	公共用地先行取得事業費	277,426,478
	基金積立金	83,749,357
	返還金	1,346,496,812
	合計	1,707,672,647
歳入歳出差引額		0

駐車場事業特別会計

項		27年度 決算額
歳入	使用料	160,586,923
	財産運用収入	849,468
	繰越金	-
	雑入	80,681,314
	合計	242,117,705
歳出	駐車場事業費	82,145,486
	公債費	20,466,125
	繰出金	94,828,000
	合計	197,439,611
歳入歳出差引額		44,678,094



28年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
1,497,044,454	57.7	29,231,320	2.0
0	-	△ 787,245,000	皆減
0	-	△ 1,020,000	皆減
324,627,767	12.5	△ 163,980,555	△ 33.6
17,539,200	0.7	△ 1,843,630,000	△ 99.1
416,082,700	16.0	73,626,312	21.5
340,000,000	13.1	△ 258,000,000	△ 43.1
2,595,294,121	100.0	△ 2,951,017,923	△ 53.2
1,788,231,489	68.9	△ 2,945,153,706	△ 62.2
806,779,232	31.1	11,391,583	1.4
2,595,010,721	100.0	△ 2,933,762,123	△ 53.1
283,400		△ 17,255,800	

28年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
0	-	△ 620,303,506	皆減
993,615,599	93.4	△ 10,004,185	△ 1.0
70,669,504	6.6	△ 13,079,853	△ 15.6
1,064,285,103	100.0	△ 643,387,544	△ 37.7
0	-	△ 277,426,478	皆減
70,669,504	6.6	△ 13,079,853	△ 15.6
993,615,599	93.4	△ 352,881,213	△ 26.2
1,064,285,103	100.0	△ 643,387,544	△ 37.7
0		0	

28年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
157,003,445	53.9	△ 3,583,478	△ 2.2
849,468	0.3	0	0.0
44,678,094	15.3	44,678,094	皆増
88,768,745	30.5	8,087,431	10.0
291,299,752	100.0	49,182,047	20.3
99,306,460	34.5	17,160,974	20.9
-	-	△ 20,466,125	皆減
188,752,000	65.5	93,924,000	99.0
288,058,460	100.0	90,618,849	45.9
3,241,292		△ 41,436,802	

公債管理特別会計

項		27年度 決算額
歳 入	他会計繰入金	60,771,156,317
	基金繰入金	21,732,914,416
	市債	45,097,700,000
	合計	127,601,770,733
歳出	公債費	127,601,770,733
歳入歳出差引額		0

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

項		27年度 決算額
歳 入	国庫補助金	0
	一般会計繰入金	5,894,461
	繰越金	231,445,497
	貸付金元利収入	93,937,964
	雑入	416,900
	市債	0
	合計	331,694,822
歳 出	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	53,872,278
	公債費	23,232,557
	繰出金	11,937,870
	合計	89,042,705
歳入歳出差引額		242,652,117

新墓園事業特別会計

項		27年度 決算額
歳 入	使用料	307,501,926
	一般会計繰入金	226,822,000
	一般会計借入金	97,470,043
	繰越金	37,933,180
	雑入	2,998,679
	市債	134,000,000
	合計	806,725,828
歳 出	墓園事業費	246,860,966
	公債費	351,835,760
	返還金	155,836,026
	合計	754,532,752
歳入歳出差引額		52,193,076

28年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
63,409,383,643	52.3	2,638,227,326	4.3
21,868,917,341	18.0	136,002,925	0.6
35,998,000,000	29.7	△ 9,099,700,000	△ 20.2
121,276,300,984	100.0	△ 6,325,469,749	△ 5.0
121,276,300,984	100.0	△ 6,325,469,749	△ 5.0
0		0	

28年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
-	-	-	-
5,811,905	1.7	△ 82,556	△ 1.4
242,652,117	71.6	11,206,620	4.8
89,672,309	26.5	△ 4,265,655	△ 4.5
645,600	0.2	228,700	54.9
0	-	0	-
338,781,931	100.0	7,087,109	2.1
56,239,426	32.8	2,367,148	4.4
76,155,473	44.4	52,922,916	227.8
39,131,900	22.8	27,194,030	227.8
171,526,799	100.0	82,484,094	92.6
167,255,132		△ 75,396,985	

28年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
284,664,915	34.5	△ 22,837,011	△ 7.4
228,012,400	27.6	1,190,400	0.5
116,850,106	14.2	19,380,063	19.9
52,193,076	6.3	14,259,896	37.6
1,010,484	0.1	△ 1,988,195	△ 66.3
143,000,000	17.3	9,000,000	6.7
825,730,981	100.0	19,005,153	2.4
260,268,520	33.7	13,407,554	5.4
359,213,445	46.5	7,377,685	2.1
152,247,335	19.7	△ 3,588,691	△ 2.3
771,729,300	100.0	17,196,548	2.3
54,001,681		1,808,605	

介護保険事業特別会計

項		27年度 決算額
歳 入	介護保険料	14,825,930,685
	国庫補助金	11,314,238,670
	国庫補助金交付金	2,835,514,020
	支払基金	17,047,225,410
	県負担金	8,808,829,000
	県補助金	254,314,510
	財産運用収入	1,940,621
	一般会計繰入金	9,442,749,309
	繰越金	176,805,217
	雑入	969,204,546
	合計	65,705,923,087
歳 出	総務管理費	1,506,321,582
	介護サービス等諸費	57,132,162,835
	高額介護サービス費	1,243,726,355
	特定地域支援事業費	2,340,914,482
	基金積立金	1,324,806,180
	基還諸支	593,160,242
	諸支	351,250,552
	合計	64,494,251,227
歳入歳出差引額		1,211,671,860
項		当初予算額
予備費		100,000,000

後期高齢者医療事業特別会計

項		27年度 決算額
歳 入	後期高齢者医療保険料	8,578,840,591
	国庫補助金	6,934,000
	一般会計繰入金	1,803,097,797
	繰越金	70,790,770
	雑入	25,231,363
	合計	10,484,894,521
歳 出	総務管理費	124,162,928
	後期高齢者医療広域連合納付金	10,271,298,853
	合計	10,420,019,381
歳入歳出差引額		64,875,140
項		当初予算額
予備費		5,000,000

28年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
15,343,428,648	22.7	517,497,963	3.5
11,513,112,447	17.0	198,873,777	1.8
2,854,080,630	4.2	18,566,610	0.7
17,294,828,213	25.6	247,602,803	1.5
8,936,128,000	13.2	127,299,000	1.4
280,418,315	0.4	26,103,805	10.3
2,178,290	0.0	237,669	12.2
9,694,228,106	14.3	251,478,797	2.7
411,819,903	0.6	235,014,686	132.9
1,211,671,860	1.8	242,467,314	25.0
38,450,478	0.1	9,279,379	31.8
67,580,344,890	100.0	1,874,421,803	2.9
1,627,817,622	2.5	121,496,040	8.1
57,655,183,297	87.9	523,020,462	0.9
1,545,167,038	2.4	301,440,683	24.2
2,121,111,192	3.2	△ 219,803,290	△ 9.4
1,474,929,460	2.2	150,123,280	11.3
734,660,095	1.1	141,499,853	23.9
454,504,171	0.7	103,253,619	29.4
3,125,178	0.0	1,216,179	63.7
65,616,498,053	100.0	1,122,246,826	1.7
<b>1,963,846,837</b>		<b>752,174,977</b>	

補正予算額	充用額	予算現額(不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	667,000	99,333,000	6,152,000

28年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
8,831,378,204	82.1	252,537,613	2.9
0	-	△ 6,934,000	皆減
1,850,273,190	17.2	47,175,393	2.6
64,875,140	0.6	△ 5,915,630	△ 8.4
16,006,570	0.1	△ 9,224,793	△ 36.6
10,762,533,104	100.0	277,638,583	2.6
122,898,818	1.1	△ 1,264,110	△ 1.0
10,570,314,176	98.7	299,015,323	2.9
15,779,900	0.1	△ 8,777,700	△ 35.7
10,708,992,894	100.0	288,973,513	2.8
<b>53,540,210</b>		<b>△ 11,334,930</b>	

補正予算額	充用額	予算現額(不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	0	5,000,000	0



## 平成28年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

平成28年度 仙台市土地開発基金運用状況報告書

### 第2 審査の期間

平成29年7月3日から同年8月22日まで

### 第3 審査の方法

平成28年度仙台市土地開発基金運用状況報告書について、関係局長等からの説明聴取及び諸帳簿との照合などの方法により計数の確認を行い、運用状況を審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成28年度仙台市土地開発基金運用状況報告書の計数は、正確であり、運用状況についても、適正であると認める。

### 第5 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

土地開発基金運用状況

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	価 格 (千円)	1,787,562	1,017,855	1,025,391	1,780,027
	(面 積) (㎡)	( 14,907.51 )	( 7,179.98 )	( 10,207.27 )	( 11,880.22 )
預 金 (千円)		7,641,938	4,925,311	3,989,439	8,577,810
運 用 金 (千円)		8,817,333	0	857,668	7,959,666
合 計 (千円)		18,246,834	5,943,166	5,872,497	18,317,503

(注) 土地の価格は取得価格で、預金、運用金は額面金額で表示した。

基金総額は、前年度に比べ7,067万円増加し、決算年度末現在高は、183億1,750万円となっている。

## 土 地

土地は前年度に比べ753万円減少（面積は3,027㎡減少）し、決算年度末現在高は、17億8,002万円（1万1,880㎡）となっている。

主な増減内訳は次のとおりである。

・郡山遺跡整備事業用地の取得	6億 156万円 ( 6,241㎡)
・都市計画道路宮沢根白石線用地の取得	3億6,742万円 ( 590㎡)
・都市計画道路宮沢根白石線用地を一般会計へ売却	△2億9,850万円 ( △928㎡)
・都市計画道路郡山折立線用地を一般会計へ売却	△2億4,019万円 (△2,540㎡)
・公立保育所民営化事業用地（八乙女）・児童クラブサテライト整備事業用地（市名坂）を一般会計へ売却	△2億 354万円 (△2,400㎡)
・公立保育所民営化事業用地（将監西）を一般会計へ売却	△1億2,733万円 (△2,140㎡)
・井土長町線上飯田自歩道新設事業用地を一般会計へ売却	△9,141万円 ( △318㎡)

## 預 金

預金は前年度に比べ9億3,587万円増加し、決算年度末現在高は、85億7,781万円となっている。

## 運用金

運用金は前年度に比べ8億5,766万円減少し、決算年度末現在高は、79億5,966万円となっている。これは、公共用地先行取得事業特別会計への貸付に係るものである。